

イスラエル経済月報（2024年3月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	9
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	14
スタートアップ ^Q QUMRA のトップ 11：2024 年に注目すべきイスラエル・スタートアップ	
投資 3月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	
気候 CLIMATE FIRST、イスラエルの CLIMATE TECH スタートアップの第 2 期生を発表	
列邦 ^I イスラエルの急成長する暗号資産エコシステムのマッピング	
投資 イスラエルのハイテク投資に積極的なエンジェル投資家の数が 75%減少	
投資 イスラエルのスタートアップが第 1 四半期に 16 億ドルを調達、前期比 10%増	
ハイテ 戦争にもかかわらずイスラエルのハイテク・エコシステムの回復力	
AI OPENAI のイスラエルのライバル DECI がマイクロソフトとの協業を拡大	
雇用 WIN-WIN の状況：建設現場に出勤する数十人の超正統派	
UAE 便りがいいのは良い便り？戦争にも関わらずイスラエルと UAE の関係は好調を維持	
通信 イスラエルとの提携：アジアと欧州を結ぶプロジェクトにサウジが交渉中	
物流 入港ゼロ、収入ゼロ：エイラット港、ホーシー派の脅威で経営難、CEO が語る	
工初 ^キ エネルギー省が検討:投資額 70 億ドルのガス液化施設設立	
日本-イスラエル 経済関係.....	42
ビ ^リ イスラエル企業フォーサイト・アイネットとソフトバンクがビジネスパートナーに	
半導体 イスラエル企業 HAILO、豊田通商系のネクスティエレクトロニクス社と提携	
サバ ^ー イスラエル企業 CLAROTY に東芝が投資、NTT データとも提携	
万博 イスラエル、2025 年大阪・関西万博への出展を決定	
ビ ^リ ニデックとイスラエル企業 AIR は、EVTOL 用モータの共同開発に合意	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	51
半導体 CHIPEX2024（2024 年 5 月 7-8 日、テルアビブ）	
ビ ^リ ECOMOTION WEEK 2024（2024 年 6 月 4 日、テルアビブ）	
サバ ^ー CYBERWEEK 2024（2024 年 6 月 24-27 日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	53
スタートアップ ^Q イスラエル・パビリオン（2024 年 5 月 15-16 日、東京ビッグサイト）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 国営水道会社メコロットは、再生エネルギーから製造されるグリーン水素を利用した貯蔵施設の建設と発電の試験的実施への参加を企業に呼びかけているとの報道。
- 3日 IVC-Leumitechによると、イスラエルのスタートアップは2月に3億ドル以上を調達。2024年の最初の2ヶ月間で8億ドルを調達したことになる。
- 3日 イスラエル経産省外国貿易管理局長として、Roy Fisher氏を選出したと発表。公務員を退職したOhad Cohen氏の後任となる。
- 3日 イスラエルの食品会社は、冷凍食品など各社の製品を値上げ。Zoglovac社は、自身の製品のほとんどを9.8%値上げした。
- 3日 税務当局は、スモトリッチ財務相が、様々な喫煙用品の購入税を引き上げる命令に署名し、今夜午前0時から直ちに施行すると発表。たばこ1箱が2NIS高くなる。
- 3日 当地ノンバンクのNawi Brothers Groupは、イスラエル銀行に対し、クレジットカード会社Isracardの支配的株式を取得する要請書を提出する予定との報道。
- 3日 イスラエル先端産業協会（IATI）とPwCの報告によると、昨年イスラエルで新設されたライフサイエンス分野の企業は、2022年と比べて50%減少し53社に。
- 4日 カッツ観光大臣は、ドイツで開催された世界最大の観光見本市ITBベルリンに参加し、見本市のイスラエル・パビリオンの落成式を行った。
- 4日 イスラエル銀行は金利を据え置いたが、銀行は1年間固定で提供する預金利息を3.5%程度に先行して引き下げ。他方、当座貸越金利は12%程度と据え置いた。
- 4日 イスラエル政府は、エルアル航空のセキュリティ費用のため2023年は1億6800万ドルを支出。2022年の1億3690万ドルから大幅に増えた。
- 4日 最高裁判所は、政府に対し、基本法との整合性を確認するため、2024年度予算案のクネセットへの提出方法を説明する書類を3週間以内に提出するよう命じた。
- 4日 財務委員会は、銀行が国庫に支払う特別支払いに関する法案を承認。銀行は2024年から2025年の利益の6%（最大25億NIS）を国庫に納付することになった。
- 4日 外国人労働者特別委員会に提出されたデータによれば、政府は4万5千人の外国人建設労働者を受け入れると約束している中、現状、実際に到着したのは357人。
- 4日 ヒュンダイ、三菱自動車等を輸入しているColmobileは、公営企業Schnappと共同でEV充電分野の合併会社を設立すると発表。停電対策も行う。
- 4日 先端産業協会（IATI）の年次報告書によれば、2023年にライフサイエンス産業に投資された金額は22億ドルで、2022年と比べて40%減少した。
- 4日 OPC Energy社は、当地のインテル工場専用の発電所建設に関する非拘束力の覚書に調印。出力は450~650MWで費用は5億8千万~9億1千万ドルの見込み。
- 4日 駐車場と旅行サービスの融合を目指すPangoは、タクシー配車アプリのGett社を2億5000万ドルの評価額で買収すべく交渉を進めているとの報道。
- 4日 約14,500頭の羊と牛の船荷が豪州からイスラエルに向けて出発。これらは、ホーシー派の攻撃の影響で、紅海前で一度豪州へ引き返していた。

- 4日 本日発表された中央統計局の数字によると、2023年のサラリーマンの平均月給は12,860NISで、2022年より6.1%増加。インフレを考慮した後の上昇率は2%。
- 4日 ホーシー派は、リベリアの旗を掲げて航行するコンテナ船 MSC SKY を攻撃。以前 ZIM 社により運営されていたのみで、現在はイスラエルとのつながりはなし。
- 4日 国家認可局は、Ono Valley とテルアビブ中心部を結ぶ電車、パープルラインの法定計画を変更し、テルアビブから東方の Givat Shmuel まで延長することにした。
- 4日 エル・アル航空は、スカイチームに所属するフランスの航空会社エールフランスと新たなコードシェア契約を締結した。
- 4日 通信会社 Partner は、家庭向け電力供給ブランド Partner Power を立ち上げ、電力会社から切り替えて Partner から電力を購入した場合の価格を公表した。
- 4日 建設住宅省は、建設業界で活動する犯罪組織に対する法整備を推進。そのために請負業者の免許を取消す権限を与える立法案がパブコメ用に公表された。
- 5日 テルアビブ市北西部の旧ステ・ドブ空港の区域に住宅地区を設立する3つの計画のうち、7000戸のマンション分となる2番目の計画が進む条件が整った。
- 5日 イスラエル電力公社は、超正統派居住区の Bnei Brak 向けコーシャ電気を調達する費用を賄うため、電気料金の値上げを求めることを検討しているとの報道。
- 5日 イスラエルのファンド Team8 は、総額5億ドルの新規ファンドの組成を発表し、同社の運用資産総額 (AUM) は10億ドルの大台を大きく超えた。
- 6日 財務省は、債券を通じて海外で80億ドルを調達。これは、2022年のイスラエル国内および世界各国でのイスラエルの資金調達総額のほぼ半分にあたる。
- 6日 RISE イスラエル研究所の発表によると、当地ハイテク産業のCEOに占める女性の割合はわずか13%。ハイテク産業全体における女性割合は、約36%となる。
- 6日 CrowdStrike は、イスラエルのサイバー企業 Flow Security を2億ドルで買収。同社は、クラウドデータのランタイムセキュリティソリューションを開発している。
- 7日 クネセットの財務委員会は、数千もの保留を提出した野党の議員たちによる「議事妨害」の末、2024年の補正予算案を承認した。
- 7日 厚生省は、EUの食品輸入簡素化に向け、EUの食品・サプリメント規制基準をより完全に採用する目的の輸入改革法案の草案をパブリックコメントにかけた。
- 7日 Fusion VCの新しいレポートによると、2023年にイスラエルで新たに設立された900社のうち、80%がデラウェア州の米国で法人化されていることがわかった。
- 7日 中央統計局によると、2月に当地に入国した観光客は68,100人で、1月の59,000人、昨年12月の53,000人を上回ったが、昨年2月の319,100人からは減少。
- 7日 財務省は、EVに100kmあたり15シェケルの税金を課す税法の覚書をパブリックコメント用に公表した。2026年1月1日の施行が想定されている。
- 8日 バイデン米大統領は、イスラエル時間金曜日の早朝に行われた国家演説を利用して、ガザ地区市民への人道支援物資を輸送する港の設立を発表した。
- 9日 米中央軍司令部の発表によると、米海軍の艦船と航空機は、紅海地域でホーシー派の15機の無人航空機 (UAV) を撃墜した。
- 9日 アゼルバイジャンは、イスラエルから航空探知警報システム Sky Dew の購入を決定。本システムは、イスラエル MAFAT と米国ミサイル防衛局が共同開発した。

- 10日 財務省の発表によれば、イスラエルの累積赤字は2月も増え、過去12ヶ月間でGDPの5.6%、1,053億NISに相当する水準に達した。
- 10日 現政権は、首相府副大臣 Avi Maoz の支持を確実にするため、ユダヤ民族アイデンティティ当局のために予算2500万シェケルを承認した。
- 10日 Google、Amdocs、ライヒマン大学が、ガザ地区近くの街ステロットにハイテク学校を設立。周辺地域の住民に産業界に溶け込む機会を提供する。
- 10日 財務省は、10月7日に起きた戦争の教訓を踏まえ、起業家に国の課題解決策を提案するよう呼びかける政府の新ウェブサイト Challenge Arena を創設。
- 10日 イスラエルのヴォルカニ研究所は、政府が同予算の約21%削減を決定したため、研究所の継続的な運営に必要な予算が底をついたと研究所の職員に伝えたとの報道。
- 10日 今年1-2月期のイスラエル全体の納車台数は前年同期比で約16.9%と大幅に減少したが、EVの納車台数は約15,289台と約40%急増。全体の約24%を占める。
- 10日 イスラエル企業 Elber は、中国最大手グループのひとつ中国自動車メーカーBAICのガソリンモデルとEVモデルを輸入する契約を結んだと発表。
- 11日 Mashek Energy は、Discount Bank と、プライムレートより1%~2%高い利率で2年間、4億NISの太陽光発電プロジェクト9件に融資する契約を締結。
- 11日 レゲブ運輸相の新プログラム Transportation Justice への移行を開始する政令案を発表。若者と郊外では公共交通機関が大幅割引されるもので、今後パブコメ。
- 11日 イスラエルのロボット・ソーラーパネル・クリーニング企業 Ecoppia は、Eran Dgani CEO に事業をわずか1,800万NISで売却。IPO時には13億NISだった。
- 11日 通信省は、イスラエルの携帯電話会社数社に対し、複数の都市で十分な通信サービスを提供できなかったとして制裁金を科す意向であることを発表。
- 11日 ハマス関連のウェブサイトは、パレスチナ人個人やグループがイスラエルに協力し、戦闘終結後の計画に係る援助物資輸送の警備を行わないよう警告した。
- 11日 イスラエルの Discount Bank 銀行は2023年の純利益を42億NISと発表。2022年の35億NISから19.9%増加した。
- 11日 運輸省は、60日以内にキプロス・ラルナカにイスラエルの別の港を設立するという目標を設定。北部の開戦に備えるための、省庁間の包括的な準備の一環との由。
- 12日 イスラエルのアシュドッド港と国家サイバー総局は、サイバー問題に関する協力を強化するために協力協定を締結。サイバー・スクール開設等を検討する。
- 12日 Mizrahi Tfahot 銀行は、第4四半期の業績に戦争の影響があったにもかかわらず、決算は好調。2023年の利益は49.1億NISで、2022年と比較して9.8%増加。
- 12日 民営化したイスラエル郵政公社が、イスラエル電力公社の郵便配給の巨額入札を初落札。最大の競合である Barry Press との激しい争いに火がついたとの報道。
- 12日 アシュドッド港湾会社は、取締役会が配当の方針を承認し、約2億7000万シェケルの配当を国庫に送金すると発表した。
- 12日 Electra グループは、子会社の Electra Motors (51%出資) を通じ、世界最大級のバスメーカー、中国 Yutong 社の電気バスを輸入・販売する契約を締結した。
- 12日 オランダの小売チェーン、SPAR が来週、Kfar Saba にイスラエル1号店をオープンするとの報道。3年以内に国内に10店舗を展開する計画。

- 12日 在イスラエル・タイ王国大使館は、KKL-JVの協力を得て、タイとイスラエルの外交関係樹立70周年を記念する祝賀式典を開催した。
- 12日 ドローン用カメラを製造するNextVisionは、昨年、売上高を2倍の5200万ドルとし、純利益は250%急増した。株価は900%の急騰で時価総額10億ドルに。
- 13日 Newmed Energyは、株式の半分をBPとアブダビ石油会社(ADNOC)に70億ドルで売却する取引は、現段階では実施されないと発表した。
- 13日 イスラエルの暗号金融サービス企業Bits of Goldは、シエクルに完全に裏付けされた安定コインBILSについて、サンドボックスとして試験する承認を受けた。
- 13日 イスラエルの北部から中央部にかけてマグニチュード3.8の地震が発生。他方、地質研究所の予算は、戦争の影響もあり、15%削減される予定との報道。
- 13日 62人の議員の賛成多数で、イスラエルの2024年度国家予算が最終的に承認された。新予算額は5,840億NISで、当初の支出限度額と比較して約14%の増額。
- 13日 法務大臣は、イスラエルで設立され海外でのみ事業を展開する企業等を対象として、自社株買いをより容易に行えるようにするといった規則変更に署名。
- 13日 当地海運会社ZIM Integrated Shipping Servicesは、海運価格の下落が減収と純損失につながり、2023年の業績が低迷すると発表した。
- 13日 ペサハ期間中の渡航目的地リストのトップは米国でイスラエル人全体の12%以上と昨年の2倍以上に。2位はタイで。新たな国として日本が5位としてランクイン。
- 13日 サイバーデカコーンのWizがイスラエル企業Gem Securityを3億5000万ドルで買収。同社は、クラウド検知・応答(CDR)プラットフォームを開発した。
- 14日 当地航空宇宙大手IAIは、2023年の純利益が49%増の約3億1800万ドルになると発表。売上高は、1億4,300万ドル増の約9億6,700万ドルとなった。
- 14日 米国のサイバー企業Zyskylar社が、効率的なデータ資産管理を可能にするイスラエル設立2年目の若い企業Avalor社を3億5000万ドルで買収したと発表。
- 14日 イスラエル電力会社が発表した財務諸表によると、2023年度の収益は昨年度の収益約231億NISに対し、約247億NISと約7%の増加。電力料金値上げが背景。
- 14日 レゲブ運輸相は、"Transportation Justice"の名の下、公共交通機関の運賃を引き下げる計画を発表し、3月25日から実施されることになった。
- 17日 イスラエルはUNRWAを問題視しているが、25のイスラエル企業が2020年から2023年にかけてUNRWAと約6000万ドルの直接取引を行ったとの報道。
- 17日 ガムリエル・インテリジェンス大臣がイノベーション科学技術大臣に任命され、インテリジェンス省は閉鎖。アクニス前イノベーション科学技術相は在NY領事に。
- 17日 イスラエルの再エネ企業Doralは、欧州の大手年金基金との間で、同社の米国事業に4億ドルを投資する覚書を交わしたことを発表した。
- 17日 政府は、インフラ職種の外国人労働者の到着を早めることを目的として、インフラ産業に指定外国人労働者枠を設けるというレゲブ運輸大臣の提案を承認。
- 17日 米国半導体チップ大手のNvidiaが、イスラエル企業Run:AIと買収交渉中との報道。同社は、AIモデルを効率的に教育し実装するツールを開発している。
- 17日 Storage Dropは、EUの資金援助プログラムHORIZONのクリーンで効率的な冷却2023年トラックで助成金を、100万ユーロ獲得したと発表した。

- 18日 国防省は、メンタルヘルスをサポートする技術開発を民間部門に要請。ガザでの戦闘による負傷兵の多くが心的外傷後ストレス障害（PTSD）の症状を示している。
- 18日 人口移民局によると、当地到着済の新しい外国人労働者は1,004人で、インド462人、モルドバ419人、スリランカ89人、ルーマニア27人、ハンガリー7人。
- 18日 中国企業 China Harbor は、イスラエル港湾会社が昨年2月、安全保障上の理由からハイファ湾の新港建設入札に参加不可と通告したため、裁判所に申立書を提出。
- 18日 自動車技術企業 Mobileye が、近年の市場の変化を受け、アフターマーケット部門を閉鎖する。130人の従業員が解雇され、そのうち約90人がイスラエルにいる。
- 18日 当地農業省は、2050年までのイスラエルの国家食料安全保障計画（2030年と2040年の中間目標）の策定を主導。近日中に政府に提案書が提出される予定。
- 18日 GitLab は、イスラエル企業 Oxeye を3000万～4000万ドルで買収。同社は、アプリケーションの開発段階でコードの弱点を検出して解決する技術を開発している。
- 18日 6月にパリで開催予定のユーロサトリー武器展示会に、イスラエルの防衛関連企業が参加する条件を厳しくする異例の措置がとられたとの報道。
- 19日 当地レウミ銀行は、2023年の財務諸表を発表。純利益約70億NIS、資本利益率13.7%に。利益は昨年比で10%減少したが、これは米国の銀行への投資のため。
- 19日 欧州のスーパーマーケット大手 SPAR は、イスラエルの Kfar Saba に初出店。新店舗の外観は、木材でユニークなデザインが施されている。
- 19日 アーベル内務大臣は、スリランカのナナイカラ労働大臣と事務所で会談し、スリランカからの外国人労働者の採用に関する両政府間の関係強化を議論した。
- 19日 イスラエルの Ariel Global 社は、新しい水耕栽培法を用いて、農家が好みに応じて果物や野菜を「調理」できる農法を開発した、とニュースリリースで発表。
- 19日 Harel 社と IIF（イスラエル・インフラストラクチャー・ファンド）がタマール・ガス田の権益3.5%を当地の大富豪 Aharon Frankel 氏に80億ドルで売却。
- 19日 OurCrowd のイスラエル・レジリエンス・ファンドの投資先企業に、PwC イスラエルがビジネスサポートを提供する戦略的パートナーシップが発表された。
- 19日 エネルギー・インフラ省天然ガス庁と経産省投資・経済開発庁は、当地の13工場のエネルギー利用を重油等から天然ガスに転換する費用を共同して支援。
- 19日 イスラエル企業 Orbotech は、フラットパネルディスプレイ部門閉鎖後、100人以上の従業員をレイオフ。同社は現在、米国 KLA Corporation の子会社。
- 20日 IVC 等のレポートによると、イスラエルの VC ファンドによる2023年の資金調達額が73%減少し、総額15億ドルと2015年以来の低水準となった。
- 20日 イスラエル電力公社は、ソレク発電所建設入札への参加を承認した8グループを発表。Adeltec と Keystone のグループは、従来の市場占有率の高さから失格に。
- 20日 10月7日以来初めて、ガザ地域近くの Sderot のバスターミナルが再開され、列車が再び通過し、街の住民にサービスを提供するようになった。
- 20日 夏にベングリオン空港の旅客数の大幅増加が予想されるため、運輸省は、戦争勃発後に閉鎖された格安ターミナルのターミナル1を、5月末に再開することを決定。
- 20日 イスラエル鉄道は、イスラエル北部における夜間における列車運航を、3月30日土曜日の夜から再開する旨を発表。

- 20日 首相府のヨッシ・シェリー長官は、外国人労働者危機の処理に関して必要な解決策を準備するため、CEOからなる限定チームを設置することを決定した。
- 21日 ブルームバーグが報じたところ、ホーシー派の反政府勢力は中国とロシアに対し、彼らの船は紅海とアデン湾を攻撃されることなく航行できると伝えたとの由。
- 21日 イスラエルの先進運転支援システム（ADAS）企業モービルアイとフォルクスワーゲンは、新たな自動運転技術の量産化に向けた協力関係の強化を発表した。
- 21日 ロシア企業 Yango はイスラエルでのタクシー事業から撤退し、当地の交通事業を保有する Asher Oz 氏率いるイスラエルの投資家グループに譲渡されることに。
- 21日 人口・移民局のシソ次官は、戦前にイスラエルにいた 13 万 7000 人の外国人労働者（パレスチナ人を除く）は、足下で既にイスラエルに戻っていると発言。
- 21日 イスラエル鉄道は、同社史上最高の会計年度となった 2023 年度の財務諸表を発表。主に資産価値更新の影響で、9 億 7300 万 NIS の年間利益に。
- 21日 イスラエルのデータ・ユニコーン Redis がイスラエルのスタートアップ Speedb を買収、データ・ストレージ・エンジンでプラットフォームを強化。
- 23日 米チップ大手 Qualcomm は、規制当局の承認が得られなかったため、イスラエルのチップ企業 Autotalks 買収合意を破棄した。
- 24日 政府の気候危機への対応に関する最新報告書によると、2023 年末現在、イスラエルでは EV が全車両の 1.14%。欧州と比べると大きく劣後している状況と評価。
- 24日 イスラエル土地評議会は、ラム社によるオイルシェールからの石油生産工場の建設用地を承認。環境保護省が 5 年間、公害を引き起こすとして建設を遅らせてきた。
- 25日 推定資本金 1 兆 6000 億ドルの世界最大級の投資機関ノルウェー政府年金基金は、ガザでの戦争踏まえ多くの国際企業やイスラエル企業の保有を再検討すると発表。
- 25日 ヴォルカニ研究所は 2 週間ほど活動を完全停止したが、政府が緊急予算を工面して今日から活動を再開。同研究所は、画期的な農業技術を生み出してきている。
- 25日 約 150 のユダヤ人連盟と 300 以上の独立系ユダヤ人コミュニティからなる北米ユダヤ人連盟は、イスラエルの中小企業を支援するための緊急融資基金を設立する。
- 25日 バルカット経済相は、イスラエルの食品会社シュトラウス社のボイコットを呼びかけた。同社が、戦争開始後の価格凍結の公約を守らず、値上げを続けているため。
- 26日 財務省のチーフエコノミスト Shmuel Abramson 博士は、EU の要求に従って「ミルチェン法」を改正しない結果、経済に直ちに危険が及ぶと警告。
- 26日 戦争後も何千人ものパレスチナ人労働者が、違法に建設現場で働くためにパレスチナ自治区から毎日イスラエルに入国しているとの報道。
- 26日 競争当局は、レウミ、ハポアリム、ディスカウント、ミズラヒ・トファアホット、インターナショナルの 5 大銀行を集中グループと認定し、指導を行う意向を表明。
- 26日 超正統派の徴兵に関する法案の承認のために予定されていた政府会議は、連立政権内の意見の相違により無期限に延期された。
- 26日 モービルアイは、7 年間にわたる建設、10 億シェケル以上の投資により、エルサレムのホツァビム山に 12 万 8000 平方メートルの新キャンパスを開設したと発表。
- 26日 カルフル・イスラエル小売チェーンは、2023 年も引き続き大きな損失を計上。他方、オーナーのエレクトラは、今四半期中に黒字化する可能性があると予想。

- 26日 当地再エネ大手 Doral は、収益は4倍に増加したが、プロジェクト費用と事業運営の急増により、現在の事業活動から生じる損失は拡大した。
- 26日 製造業者協会の調査部門によると、年間を通してサマータイムに切り替えることで、年間約4億NISの節約になる見込みであることが発表された。
- 27日 送配電網企業 Noga の CEO は、イスラエル電力公社の会長に、約2,500MWの貯蔵施設を全国各地で送配電網に統合するという計画を伝えた。
- 27日 当地資源開発企業 Delek 傘下の Ithaca は、伊エネルギー大手 Eni 傘下の Eni UK と、同社の北海ガス・石油資産の権利を購入する交渉を進めていると発表した。
- 27日 食品会社シュトラウス・グループは、2023年に初めて売上高100億NISを突破した。昨年の売上高は105億NISで、2022年を11%上回った。
- 27日 コーヘン・エネルギー相はキプロスのエネルギー通産相と会談。当地電力網とキプロス、ギリシャを結ぶ海底電気ケーブルを優先的に推進するとの結論に達した。
- 27日 テルアビブ証券取引所への非居住者による投資は、イスラエル銀行が発表したデータによると、昨年は総額45億ドル、最終四半期は95億ドルを売越し。
- 27日 エル・アル航空は今週から開始した増資の機関投資家段階を完了し、約4億5000万シェケルの需要超過を背景に、機関投資家から約1億ドルを調達した。
- 27日 イスラエル起業家 Avigdor Willenz が創業者のチップ企業 Astera Labs が、先週のIPO以来急騰。同社は、データセンターでの接続性を向上させるチップを開発。
- 28日 アーベル内務相はネタニヤフ首相に対し、パレスチナ西岸からのパレスチナ人労働者のイスラエル入国を秩序正しく許可するよう求めた。
- 28日 在台北イスラエル経済代表部は、在イスラエル台湾経済代表部と、観光分野での協力に関する覚書を締結。両国を訪れる観光客の数を増やす立場を表明した。
- 28日 イスラエル港湾会社は、エイラット市に設立された新しい海洋イノベーションセンター SeaNovation に付随する主要事業体の1つとして参加することを発表した。
- 28日 クネセットの経済委員会は、運輸省が提出した水上船舶による汚染防止を扱う港湾規則を承認。国際条約に規定されている条項を、法律で規制することが目的。
- 28日 ハイファの"シーフロント"に500戸の住宅と商業スペースを建設するため、ユーロ・イスラエル社がイスラエル土地公社から23ドゥナムの土地を落札した。
- 28日 当地防衛大手 IAI は、インドの国防研究開発機構との協力枠組みの下、ニューデリーでインド子会社エアロスペース・サービス・インドゥアを正式に立ち上げ。
- 31日 発表された2023年国家サイバーシステム年次報告書によると、10月7日から2023年末まで、イスラエル国家は3,380件のサイバーインシデントに直面した。
- 31日 イスラエル銀行が発表した報告書によると、建設業界の活動低下により、年間GDPに250億NIS以上の打撃が生じる可能性がある。
- 31日 カエサリア開発会社はロスチャイルド財団と共同で、イスラエル初の自律型ドローンによる警備システムを開始した。約3万ドナムをカバーする。
- 31日 エネルギー・インフラ省は、4月にイスラエルの政府価格統制の95オクタンガソリン価格が、1リットルあたり0.21NIS値上がりし、7.72NISになると発表。
- 31日 イスラエルの Pango によるタクシー・交通サービス会社 Gett の買収契約は、約2億ドルの規模で、近日中に調印される予定との報道。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年の成長率は2.0%のプラス成長、一人当たりGDPは0.1%減少

中央統計局は、2次推計においても1次推計時と同様、2023年の経済成長率は2.0%のプラス成長だが、一人当たりGDPは0.1%減と発表。設備投資は2.0%減、輸出は0.6%減、個人消費は0.8%減、公共消費は7.9%増であった。10月7日後に開始された戦争の影響が見られる。

第4四半期は第3四半期に比べて20.7%減となり、個人消費は27.3%減、設備投資は68.4%減、輸出は19.8%減、輸入は42.4%減、公共消費は83.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/076/08_24_076b.pdf

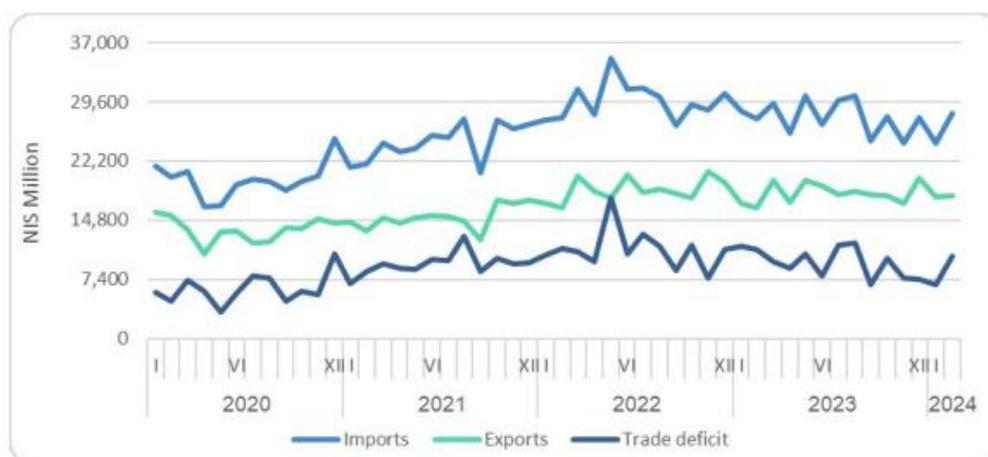
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2024年2月の貿易赤字は103億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年2月の物品輸入は282億NIS、物品輸出は179億NISであり、貿易赤字は103億NISであった。

物品輸入の42%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、26%が消費財、13%が機械装置・陸上輸送機、19%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は、直近3ヶ月で年率11.0%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の93%を占め、4%がダイヤモンド、残り3%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は直近3ヶ月で年率12.1%増加。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうちハイテク製品輸出は、35%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/079/16_24_079e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 2月の失業率は3.2%で0.2%改善。一時的な休業者率も改善。

中央統計局は、2024年2月の失業率は3.2%であり、前月より0.2%改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	1月	2月
失業者（率）	151,300人 (3.4%)	142,200人 (3.2%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	214,900人 (4.8%)	196,600人 (4.4%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	268,500人 (5.9%)	242,900人 (5.4%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/095/20_24_095e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 2月のCPIは0.4%増加、過去12ヶ月で2.5%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2024年2月のCPIは前月から0.4%増加（2022年平均を100.0とした時、2024年1月の105.0から2024年2月の105.4に増加）。

価格増加が著しかったのは、果物（10.7%ポイント増）、靴（1.4%ポイント増）、文化・娯楽（1.2%ポイント増）、その他（1.0%ポイント増）、住居メンテナンス（0.9%ポイント増）、食料・家具・家財（0.7%ポイント増）等。一方、価格減少が著しかったのは、衣服（2.5%ポイント減）、所有住宅サービス（0.6ポイント%減）等。

過去12ヶ月では、CPIは2.5%ポイント増加し、住居を除けば2.5%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の圏内。

中央統計局は、12-1月期の住宅価格指数も公表。11-12月期に比べて1.2%増。前年同期比では0.6%減少となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/084/10_24_084e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/083/10_24_083e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2024 年 4 月 8 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 経済活動と労働市場は、緩やかな回復を続けている。これと並行して、地政学的不確実性の程度が高まっており、経済に対して、相対的に高いリスク・プレミアムとして反映されている。
- 過去 12 カ月間のインフレ率は緩やかになり、目標範囲内にある。来年の期待値と予測値はわずかに上昇し、目標レンジの上限付近にある。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対米ドルで約 2.7%、対ユーロで約 2.6%、名目実効為替レートで約 2.3%弱くなった。
- 2023 年第 4 四半期の GDP は、第 3 四半期比で 5.6%縮小した。通年の GDP 成長率は 2%であった。GDP 成長率は 2024 年 1 月からの調査部予測に沿ったものであった。調査部の評価では、GDP は 2024 年に 2%、2025 年に 5%成長する。戦争に鑑み、予測は不確実性が高いのが特徴である。
- 住宅市場では、過去 2 カ月間に住宅価格が上昇した。CPI の住宅構成比は 0.3%低下し、年間上昇率は 2.6%と引き続き緩やかなペースとなった。戦争による建設業界の制約や活動困難は緩和されたが、依然として大きい。
- 世界経済活動のペースは、ユーロ圏の景気低迷が続く一方で、米国の活動が強いという観点から、驚くほど良好であった。インフレ率は多くの国で緩やかになったが、ほとんどの国で中央銀行の目標値を上回っている。市場の評価によれば、これらは金利低下の道筋を緩やかにすると予想される。

戦争に鑑み、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への継続的な収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2024 年 5 月 27 日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-april-8-2024-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替（EXCHANGE RATE）

● 3月の為替相場は、

3月は、上旬には米国株高を背景にして比較的シェケル高の水準で推移していたが、中旬にかけてイスラエルの北部国境沿いで緊張が高まる中、シェケルは世界の主要通貨に対して大幅に弱含んだ。その後、3月20日に、米連邦準備制度理事会（FRB）が金利を5.5%に据え置きつつ、近いうちにバランスシートの縮小が行われるとパウエル議長が述べたことで、シェケルは米ドルに対して大きく強含んだ。他方、下旬には、ネタニヤフ首相とバイデン米大統領との関係が悪化したとの観測が嫌気されたことなどにより、シェケルが売られた。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-1001472733>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-due-to-escalation-in-north-1001473448>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-continues-to-lose-ground-1001473594>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-surges-after-us-fed-leaves-rate-unchanged-1001474419>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-as-volatility-continues-1001474711>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高（FOREIGN RESERVE）

● 2月末時点の外貨準備高は約 2,068 億ドル。前月末約 2,061 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、2月末時点の外貨準備高は、前月差 7.03 億ドル増となる 2,068.28 億ドルであった。GDP の 40.8% を占める。

主な増加の要因は、為替等の再評価（9.07 億ドル増）。政府移転（2.44 億ドル減）が一部相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

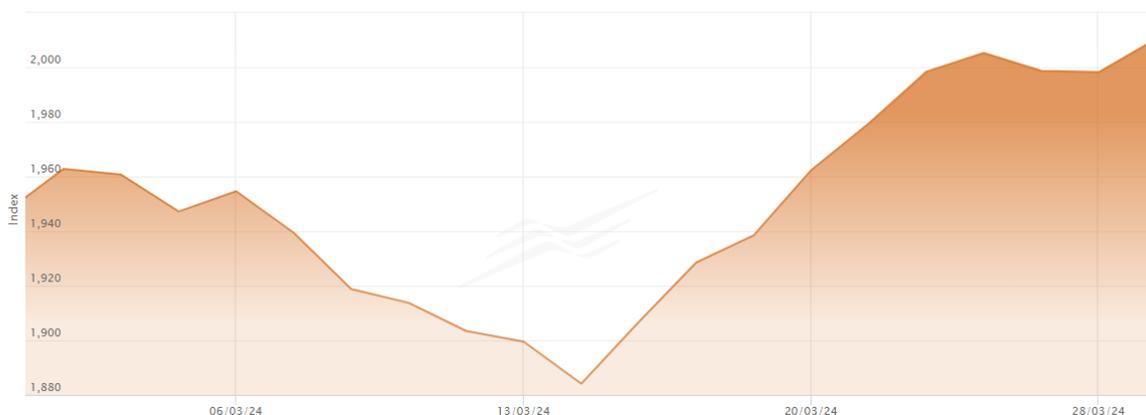
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/7-3-2024a/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/3/2024 - 31/3/2024



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/4/2023 - 31/3/2024



● 3月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

3月3日 Effi Capital Nadlan が TASE に上場。2007 年に設立された同社は、都市再生プロジェクト、オフィス・物流センター・住宅の建設等を全国で展開。

3月6日 TASE は、昨年第 4 四半期と通期の財務結果を報告。昨年の売上高は 8%増加して 3 億 9 千万 NIS、調整純利益は 74%増の 8,900 万 NIS に達した。

3月18日 TASE は、過去 10 年間で 63 社が毎年一貫して配当を実施しているといった分析レポートを発表した。

3月18日 TASE と Harel Mutual Funds は、独占契約に基づく一連の FI 指数の立ち上げに協力すると発表。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° QUMRA のトップ 11 : 2024 年に注目すべきイスラエル・スタートアップ

医師が患者に関する洞察をリアルタイムで得られるシステム、攻撃を受けても組織を保護できるサイバー・プラットフォーム、どんな組織でも AI に基づくアプリケーションを簡単に作成できるシステム--これらは、Qumra Capital が毎年発表する「明日の成長企業」リストに選ばれた 11 社が開発した製品のほんの一部だ。

選ばれた企業は、今週開催される Calcalist の Mind the Tech NYC 会議に代表団として参加する。

Qumra キャピタルが有望成長企業リストを発表するのは今年で 5 年目だが、今年は特に選考が複雑だった。「リストの作成は 2023 年の夏から始まりました」と、Qumra Capital のマネージング・パートナーで共同設立者のシヴァン・シャムリ・ダハンは語った。「10 月 7 日の出来事により、その作業は延期されましたが、同時に私たちは、鋭く野心的な CEO だけでなく、地の塩のような人々（立派な人々）も明らかにしました。日常を脇に置き、祖国を守るために戦うために入隊した人々。最前線で、あるいは開発した技術や製品を通じて戦った CEO たち。現場からの体験談を聞き、彼らが驚異的な方法で事業活動を続ける中で、優秀なチームに全幅の信頼を寄せているのを目の当たりにし、胸が熱くなった。これからの数年間は、社会的、政治的、経済的な変化が起こり、私たちは多くの課題に直面することになるだろう。イスラエルは過去 3 年間、危機的な状況が続いていますが、それでも私たちを止めることはできません。このリストに選ばれた企業のような並外れた企業は、成長と繁栄をもたらし、イスラエル経済を強化し、力を与えるでしょう。これこそが、ハイテク産業として私たちが背負っている役割なのです。私たちは経済を動かすエンジンなのです。」

以下が Qumra Capital の「明日の成長企業」リストに選ばれた 11 の新興企業である：

企業名 : Agora Real

セクター : 不動産テック

設立 : 2019 年

創設者 : Bar Mor, Lior Dolinski, Noam Kahan

従業員数 : 95

投資額 : 2,900 万ドル

投資家 : Aleph, Insight Partners

Agora Real は、不動産会社向けに投資管理とバックオフィス自動化のシステムを開発した。同社のシステムは、投資に関する財務情報を一元化し、手作業のプロセスを自動化し、手数料、リターン、税金、その他の要素を計算し、不動産会社や投資家がすべてのデータにアクセスできるようにする。

企業名 : Air Doctor

セクター : ヘルステック

設立 : 2018 年

創業者 : Jenny Cohen Derfler, Efrat Sagi Ofir, Yam Derfler, Yegor Kurbachev

従業員数 : 72

投資額 : 3,000 万ドル

投資家 Lightspeed Venture Partners、Vintage Investment Partners、Munich Re Ventures、The Phoenix

Air Doctor は、治療を求める旅行者を、使いやすいアプリケーションを通じて海外の現地医師と結びつける。同社は 77 カ国 2,000 都市、20,000 人以上の医師からなるグローバル・ネットワークを管理している。同社の目標は、世界のどこでも医療サービスを必要とするすべての人が利用できるようにし、旅行中の安心を提供することである。

企業名 : AIVF

セクター : ヘルステック

設立 : 2018 年

創設者 : Daniella Gilboa, Prof. Daniel Seidman

従業員数 : 50

投資額:3,400 万ドル

投資家 : Insight Partners, Adam Neumann

不妊治療を改善・最適化する AI に基づく独自のシステムを開発。AIVF プラットフォームは現在、世界中の数十の主要な IVF 装置のオペレーティング・システムとなっている。同社のシステムは、胎児の染色体の完全性と正常妊娠の可能性を即座に診断できる。すでに米国、欧州、韓国、南米、オーストラリアの 40 のクリニックに導入されている。

企業名 : Akeyless Security

セクター : サイバーセキュリティ

設立 : 2018 年

創業者 : Shai Onn, Refael Angel, Oded Hareven

従業員数 : 100

投資額:8000 万ドル

投資家 : JVP、Team8、NGP

Akeyless Security は、「秘密管理」（パスワード、暗号化キーなど）の分野でイノベーションをリードしている。SaaS ベースのプラットフォームは、従来の金庫を効果的に排除し、関連コストを最大 70%削減しながら、秘密管理という難しいタスクを実行する。このプラットフォームの拡張機能は、セキュアなリモートアクセス、企業のパスワード管理、データ保護にも対応する。Akeyless は、フォーチュン 500 企業の機密を保護し、顧客に機密の完全なコントロールを提供します。

企業名 : Eleos Health

セクター : ヘルステック

設立 : 2020

創業者 : Alon Joffe, Alon Rabinovich, Dror Zaide

従業員数 : 90

投資額:6,800 万ドル

投資家 : Menlo Ventures、F-Prime、Eight Roads、aMoon、Arkin Holdings、Lool Ventures

同社は、自然言語処理を用いて治療会話を分析し、ワークフローを最適化し、臨床成果を高めるためのセラピストのための洞察と価値提案を導き出す。同社のソリューションにより、セラピストはより多くの時間を患者のケアに割くことができ、管理業務に割く時間を減らすことができる。

企業名 : Exodigo

セクター : 地下マッピング

設立 : 2021 年

創設者 : Jeremy Suard, Ido Gonen

従業員数 : 150

投資額 : 1 億 1800 万ドル

投資家 : National Grid Partners、Zeev Ventures、10D、SquarePeg、Jibe.

Exodigo は、高度なセンサーと AI に基づき、時間がかかり土壌表面を傷つける掘削や物理的な掘削を必要とせずに土壌の組成を特定する技術を開発した。このシステムは、アヤロン・ハイウェイで陥没穴が発見された後に起動され、その地域をマッピングしてリスクを評価し、深い掘削の必要性を省いた。同社の担当者は、陥没穴の近くに不審な箇所がいくつかあることを突き止め、それらをコンクリートで埋めた。この技術は現在、米国、欧州、イスラエルのエネルギー、輸送、建設インフラプロジェクトで使用されており、古いインフラの存在、土壌成分、岩石、地下水を迅速に特定し、安全なプロジェクト遂行と費用削減を可能にしている。同社は世界中で数十社の大企業と商業活動を行っている。

企業名 : Navina

セクター : デジタルヘルス

設立 : 2019 年

創業者 : Ronen Lavi, Shay Perera

従業員数 : 110

投資額:4400 万ドル

投資家 ALIVE、Grove Ventures、Vertex Ventures Israel、Schusterman Family Investments

Navina は AI 技術を活用し、医師と患者とのあらゆる場面でより効果的な治療を実現する。同社が開発したシステムは、多様な情報源からの複雑で断片的な医療情報を処理し、医師にとって意味のある洞察に変える。Navina、正確な医療診断の数を数十%増加させ、医師が患者に予防治療を紹介するのを助け、病気の発症を遅らせ、入院を減らし、苦しみを防ぎ、命を救う。このシステムは、米国の何千人もの家庭医によって毎日使用され、何百万人もの患者に影響を及ぼしています。

企業名 : Nimble

セクター : AI

設立 : 2021 年

創業者 : Uri Knorovich, Yuval Shalev, Alon Bar-Tzlil, Menachem Salinas

従業員数 : 65

投資 : 提供なし

投資家 : 大手 VC ファンド

Nimble は、リアルタイムで更新される企業の公開情報を利用して、AI やビジネス・インテリジェンス・アプリケーションを簡単に作成するためのプラットフォームである。同社は革新的なデータ・ストリーミングと収集技術を採用しており、独自の言語モデルにより、AI ベースの分析、検証、品質管理を通じてあらゆる規模で運用することができる。その目標は、高度な AI アプリケーションをあらゆるビジネスで利用できるようにすることであり、パフォーマンスを加速させ、効率を向上させ、経済成長を促すことである。

企業名 : Qwak

セクター : AI

設立 : 2020 年

創業者 : Alon Lev, Lior Penso, Ran Romano, Yuval Fernbach

従業員数 : 40

投資額:2700 万ドル

投資家 : BVP、Leaders Fund、StageOne、Nordstar、Amiti

Qwak は、ユニークで先進的なプラットフォームを通じて機械学習開発プロセスを最適化します。このプラットフォームは、機械学習と AI の複雑なプロジェクトを簡単かつ効率的に構築することを可能にする。機械学習分野の開発に必要なすべてのニーズに対応する統合ソリューションを提供します。

企業名 : Trullion

セクター : フィンテック

設立 : 2019 年

創業者 : Isaac Heller, Amir Boldo

従業員数 : 75

投資額：3400 万ドル

投資家：Aleph、Third Point Ventures、Greycroft、StepStone Group

Trullion のシステムは、文書（PDF、Excel、手書き文書を含むテキスト）の迅速な入力、自然言語処理（NLP）システムによる分析、会計レポートの作成を容易にする。さらに、会計情報のギャップを洞察し、特定することで、ミスを防ぎ、データの透明性と妥当性を高めることができる。このソフトウェアは、企業の契約書をスキャンして会計データを抽出し、AI ベースのメカニズムと連動して、それらを価値ある洞察に変換する。財務マネージャーや会計事務所をターゲットに、業務の大幅な効率化を実現する。

企業名：Zero Networks

セクター：サイバーセキュリティ

設立：2019 年

創業者：Benny Lakunishok, Amir Frankel

従業員数：45

投資額：5,000 万ドル

投資家：U.S. Venture Partners (USVP)、Venrock、F2 Venture Capital、Pico Venture Partners、Dmitri Alperovitch

組織を 100%保護できるセキュリティ製品は存在しない。しかし、攻撃者が企業ネットワークへの侵入に成功した場合や、従業員の 1 人がうっかりフィッシング・メールをクリックしてしまった場合はどうなるのだろうか？そこで活躍するのが Zero Networks だ。同社のシステムは、組織が利用するすべてのマシンとエンド・デバイス間に分離を確立し、それによってネットワーク全体への攻撃を阻止する。企業ネットワークの各セグメントへのアクセスを自動的に管理・付与し、多段階認証を利用して、指定された時間に許可された個人とデバイスのみがアクセスできるようにする。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rz954ge0a>

投資 3月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ

3月28日

- **Nominal、生成 AI で企業計画を近代化するため 920 万ドルのシード資金を調達**

Nominal 社のプラットフォームは、生成 AI とクラウド技術を用いて、中堅企業の会計・財務管理におけるレガシーERP（企業資源計画）システムと標準的なスプレッドシートとのギャップを埋める。

- **サイバー・スタートアップの Coro が 1 億ドルのシリーズ D を獲得、エンタープライズ・グレードのセキュリティを誰でも利用可能に**

このイスラエルのスタートアップは、過去 24 ヶ月間の資金調達総額を 2 億 5,500 万ドルに伸ばし、エンドポイント保護、電子メールとユーザー保護、ネットワークとクラウド保護をカバーするエンタープライズ・グレードのセキュリティ・ソフトウェア・プラットフォームを中小企業に提供している。

- **イランを逃れ、イスラエルの諜報機関で輝かしいキャリアを積んだサナズ・ヤシャールが、サイバー・スタートアップを設立して 3000 万ドルを調達**

ヤシャール（CEO）、ベン・セリ（CTO）、スニール・ハヴダラ（CPO）により 2022 年に設立された Zafran は、組織内の「悪用可能な」脅威をピンポイントで特定し、既存のセキュリティ制御を動員してそのリスクを軽減するためのリスクおよび軽減プラットフォームを開発している。

3月25日

- **FundGuard、AI を活用した投資プラットフォームで 1 億ドルのシリーズ C を獲得**

このイスラエルのスタートアップのプラットフォームは、資産運用会社とそのサービス・プロバイダーが投資信託、ETF、ヘッジファンド、保険商品、年金基金を管理するのを支援し、デジタルトランスフォーメーション、運用の自動化、AI ベースの洞察、回復力、クラウドへの移行をサポートする。

- **データエンジニアリングに AI エージェントを導入する Foundational が 800 万ドルのシード資金を獲得**

Viola と、Google の AI に特化したファンド Gradient から資金を調達したイスラエルのスタートアップは、データおよび分析チームが自信を持って継続的なコード変更をプッシュできるよう支援し、重要なデータに影響を与える頻繁な問題や有害なインシデントから保護する。

3月20日

- **BigID、10 億ドル超の評価額で 6000 万ドルを調達、ARR で 1 億ドルに迫る**

パブリッククラウドとプライベートクラウド向けのデータセキュリティとコンプライアンスのソリューションを開発する、このイスラエルのスタートアップは、最近、生成 AI データパイプライン用の新しいデータハイジーン機能を導入した。

3月19日

- **NeuReality、AI データセンターの高速化と低コスト化に向けて 2000 万ドルを調達**

このイスラエルのスタートアップの効率的な AI 中心のシステム・アーキテクチャにより、企業は希少で十分に活用されていない GPU に過剰投資することなく、生成 AI アプリケーションや大規模言語モデル（LLM）を実行することができる。

- **Euno、データモデルガバナンスプラットフォームのシード資金として 625 万ドルを調達**

「私たちの使命は明確です。データチームにとって最も困難な結び目を解きほぐし、データガバナンスで組織に安心感を与えることです」とサラ・レヴィ CEO は語った。

3月13日

- **インターネット・コンテンツ配信を最適化する IO River が 540 万ドルのシード・ラウンドを調達**

複数のエッジ・プラットフォームを管理するこのイスラエルのスタートアップのプラットフォームは、ユーザーが最適なエッジ・ロケーションから最も高速でコスト効率の高いコンテンツを自動的に入手できるようにする。

3月12日

- **Empathy、愛する人を失った悲しみを支援するプラットフォームで 4,700 万ドルのシリーズ B を調達**

Empathy は過去 3 年間で、悲嘆、遺産清算、遺言検認など、あらゆる支援を全米の 500 万人の従業員と 3500 万人の保険契約者に提供してきた。

3月7日

- **Fijoya、雇用者負担のヘルスケア・プラットフォーム向けに 830 万ドルのシード資金を調達**

このイスラエルのスタートアップの AI 駆動型レコメンデーション・エンジンは、プラットフォームで利用可能な数千の選択肢の中から、従業員に必要な医療サービスを的確にマッチングする。

3月6日

- **元イスラエル軍サイバー責任者がクラウドセキュリティ・スタートアップに 3300 万ドルのシリーズ A を獲得**

Sweet Security は深いランタイム分析を活用してクラウドのリスクを特定し対処する。

- **サイバーユニコーンの Claroty が 1 億ドルを調達、ARR で 1 億ドルを突破**

株式とクレジットの組み合わせで資金を調達したこのイスラエル企業は、現在までの資金調達総額を 6 億 3500 万ドルとした。

3月5日

- **サイバー資産管理のスタートアップ Axonius が 26 億ドルの評価額でシリーズ E を 2 億ドル追加拡張**

「Axonius は、わずか 4 年半で売上ゼロから ARR で 1 億ドルを超えるまでに成長し、最も急成長しているサイバーセキュリティ企業の 1 つとなっている」と Axonius の CEO、ディーン・シスマンは語った。

- **Utila、機関投資家向け暗号資産運用プラットフォームで 1150 万ドルのシード資金を獲得**

このイスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームにより、機関投資家や開発者は、非管理型で安全かつチェーンにとらわれないウォレットでデジタル資産を管理することができる。

3月4日

- **Healthee、従業員向けヘルスケア・プラットフォームで 3,200 万ドルのシリーズ A を獲得**

このスタートアップのプラットフォームは、保険、治療、福利厚生に関する問い合わせに個別に、即座に、わかりやすく対応し、新規加入プロセス全体を通じて完全な支援を提供する。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

気候 CLIMATE FIRST、イスラエルの CLIMATE TECH スタートアップの第 2 期生を発表

イスラエルと欧州の気候変動アクセラレータである Climate First は、第 2 回目のコホートを開始した。この代表団は、イスラエル企業を気候変動イノベーションの最前線に押し上げることを目的とした Climate First の 8 週間のスケールアップ・プログラムの一環である。

Climate First の共同設立者兼マネージング・パートナーのナダヴ・スタインメッツ氏は、「イスラエルの気候技術革新の最高峰をロンドンに紹介することは、最も先進的で地球を救うアイデアを活用し、真のインパクトを与える機会です」と語った。私たちが提携するスタートアップは、主要な環境問題に対するユニークなアプローチで厳選されたものであり、彼らと英国を代表する金融投資会社を結びつけるこの機会は、気候変動、特に CO2 排出量の削減のために大きな進展をもたらすだろう。

Climate First プログラムは、アーリーステージのイノベーションをリードし、世界の CO2 排出量を年間 1 億トン削減することを目指す、影響力の高いスタートアップを対象としている。このプログラムは、これらのスタートアップを専門家、投資家、パートナーのグローバル・ネットワークと結びつけ、国際展開、資金獲得、売上拡大を促進する。

Climate First の第 2 期コホートに参加するスタートアップは以下の通り：

- **Carbon Blue** - 水から CO2 を分離する産業用途の革新的企業。
- **Chiral Energies** - バッテリー、電解槽、燃料電池の効率を向上させるために電子のスピンを制御する技術を開発。
- **Climate Crop** - 光合成の改善を通じて、作物の収量と新しい気候への適応性を向上させる。
- **First Airborne** - エネルギー生産強化のための風力タービン・モニタリングを行う。
- **Nitrofix** - 排出ガスのないグリーンアンモニアを生産するための化学的ソリューションを開発。
- **RepAir** - 従来のプロセスより 70%少ないエネルギーで、エネルギー効率に優れた大規模な空気直接炭素捕捉技術を開発。
- **SoiCold** - 電気を消費せずに対象物を冷却する新しい冷却コーティングを開発。
- **Xfloat** - 陸上と海上に最適化された浮体式ソーラーフィールドを設計し発電を行う。
- **Polymetal** - 産業用に持続可能な軽量金属の代替品を提供し、電力消費を削減。

代表団の旅は、イアン・オースティン卿主催、サイモン・ウォルターズ駐イスラエル英国大使、英国イスラエル・ビジネスのダニー・ケスラー氏とドル・ベルシャドスキー氏による英国貴族院での歓迎イベントから始まった。その後、ブラックロック、テマセク、脱炭素パートナーズ、ビヨンド・ネット・ゼロ、ジェネラル・アトランティック、BP、シェル、ゴールドマン・サックス、JP モルガン、バークレイズ、セントリカ、コカ・コーラ、HSBC、EBRD、ジャスト・クライメートなどの投資ファンドの代表とも会談した。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hynarh11kc>

カブト イスラエルの急成長する暗号資産エコシステムのマッピング

戦争勃発以来、イスラエルのハイテク・シーンは「イスラエルは何があろうと成果を出す」というモットーを掲げてきた。ここ数ヶ月で業界全体が目覚ましい成長を遂げたおかげで、現地の暗号資産エコシステムは戦争の経済的影響を受けず、それにもかかわらず加速しているようにさえ見える。

1月には米証券取引委員会が複数のビットコインETFを承認し、規制当局のお墨付きを得たことで、暗号資産価格の大幅な急騰への道が開かれ、上昇率は70%を超えた。このような投資ブームの存在により、110億ドル以上がこの分野に流入し、イスラエルを含む暗号資産エコシステムに大きな注目と認知をもたらした。イスラエル最大の暗号資産に特化したファンドである Collider の調査によると、イスラエルの暗号資産産業は戦争にもかかわらず繁栄し、10月7日以来1億ドル以上を調達している。

新たな暗号資産の強気相場は、イスラエルの地元エコシステムに好影響を与え、この分野のビルダー数は短期から中期にかけて大きく成長する見通しだ。145社以上の企業が存在するイスラエルでは、戦争勃発以来、かなりの進展が見られた。Collider は最近、イスラエルの暗号資産エコシステムマップ第2版を発表し、Blockaid、Ingonyama、Tres、Fordefi、Utila、Addressable、Oobitなどの企業が10月7日以降、合わせて約1億1500万ドルを調達したことを指摘した。さらに、イーサリアム最大のゼロ知識ロールアップの1つである Starkware 社は、\$STARK トークンのローンチで200億ドルの評価額に達し、デカコーンとして浮上した。

有名な中央集権的取引所 FTX の崩壊を含む、複雑な2022年の後に深刻な打撃を受けた業界に、市場の上昇は確かに新鮮な酸素を提供する。ビットコインが誕生して以来、大きな進展があった。この分野の数多くの企業がユニコーンやデカコーンになり、開発者の数も大幅に増えた。ブラックロックのラリー・フィンクは、トークン化された証券を「市場のための次世代」と名付け、特定のブロックチェーン上の取引は現在0.01ドル未満であり、無数の新しいユースケースが可能になっている。さらに最近では、ペイパルのような大手機関投資家が暗号資産市場に参入し、ゴールドマン・サックス、BNYメロン、スイフト、BNPパリバ、シティ、ロイズなどの企業がブロックチェーンの初期実験を成功させたと発表している。

「最近、暗号資産空間、特にセキュリティやインフラといった分野で起業家の数が大幅に増加しています」と Collider の設立パートナーである Avishay Ovadia 氏は指摘する。

「地元最大のファンドとして、我々はイスラエルへの投資を倍増しています。」

暗号資産のエコシステムは非常に技術的で、地元業界の創業者の多くはエリート諜報部隊(8200、81、Mamram)やアカデミアの経歴を持っている。「戦争があり、多くの創業者が予備役として招集されたにもかかわらず、イスラエル企業は革新を続け、驚くべき製品を作り続けてきました」とオヴァディア氏は強調する。

さらに、暗号資産のセキュリティ部門はイスラエル企業によって占められており、そのうちのかなりの数は、現地のサイバー諜報部隊の卒業生によって設立されている。Fireblocks、Blockaid、Ironblocks、Certora、Chaos Labsなどがこの分野の代表的なプロジェクトだ。興味深いことに、アカデミックなバックグラウンドを持つ創業者たちは、インフラ分野、特にマルチパーティ計算(MPC)、ゼロ知識(ZK)証明、完全同型暗号化(FHE)の分野に注力する傾向がある。Starkware、Kaspa、Ingonyama、Odsy、Fhenixは、これらの分野で最も著名な企業である。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hywuqs0rp>

※企業名がプロットされた地図はリンク先

投資 イスラエルのハイテク投資に積極的なエンジェル投資家の数が 75%減少

Startup Nation Central のレポートによると、2022 年には 251 人だったエンジェル投資家が、2023 年にはわずか 61 人になった。

イスラエルのハイテク産業は、投資の減少、レイオフ、急成長するスタートアップの崩壊、福利厚生削減などに表れている厳しい危機にさらされている。それは、インフレの上昇による世界的な経済危機から始まったが、世界の他の地域が回復の兆しを見せた昨年も続いた。アーリーステージのスタートアップは、この傾向によって大きな打撃を受けており、これは新会社設立の困難さや資金調達の障害に反映されている。

Startup Nation Central が今回初めて報告したデータによると、この危機の主な側面のひとつは、イスラエルで活動するエンジェル投資家の数が激減していることだ。過去には、これらの投資家は新しく設立されたスタートアップにとって主要かつ最も重要な幹部の一角を構成していたが、今日では傾向が変わりつつある。

2023 年には、イスラエルで活動するエンジェル投資家はわずか 61 人であったのに対し、2022 年には 251 人でなり、75%以上減少した。2021 年にはイスラエルで活動するエンジェル投資家は 300 人近くいたが、この 2 年間で 80%近く減少したことになる。

エンジェルとは個人投資家のニックネームで、主にアーリーステージの企業に対し、プレリードやシード資金調達ラウンドで自己資金から投資し、多くの場合、企業の株式と将来の利益の一定割合を得ることを目的としている。エンジェル投資家は、グループ単位で企業への投資を行うこともあれば、個人的にベンチャー企業にアプローチし、投資を提案することもある。

イスラエルで活動するエンジェル投資家の数が減少しているのは、エンジェル投資家をイスラエル企業に呼び込むための法改正が行われたにもかかわらずである。2023 年 7 月、クネセットは「エンジェル法」、正式名称は「知識集約型産業奨励法」を承認した。イスラエル税務当局と財務省は、これらの優遇措置は民間投資、特にハイテク市場で経験を積んだ戦略的投資家、つまりエンジェルからの投資を奨励するためだと述べている。Startup Nation Central が発表したデータから判断すると、この法律はその目的を達成するには程遠い。

イスラエルの著名人

Startup Nation Central のビジネス情報プラットフォームである Finder で紹介されているエンジェルは、主にシリアルインベスターで、全員がイスラエル人またはイスラエル在住の人々で、投資歴があり、少なくとも年に 1 回の投資を行っている。

近年、イスラエルのエンジェル・コミュニティには、自分が設立した会社で資金を得た起業家が、セカンダリー取引で会社の株式を売却し、その資本を投資し始めるグループが増加している。

イスラエルにおけるエンジェル投資家の数は 2010 年に急増し始め、2019 年までに 166 人のアクティブなエンジェル投資家が存在し、2021 年までにその数は 297 人に増加した。

RISE (旧スタートアップ・ネイション・ポリシー・インスティテュート) のシニア・ポリシー・フェローであるダニー・ピランは、「エンジェルを結びつけるものがいくつかあ

ります」と説明する。「エンジェルはほとんどの場合、初期ラウンドに投資します。彼らは、例えばファンドよりも少額を投資しますが、それは会社が進歩するにつれて資金を調達できるように構築されており、より高度なステージでは、VCファンドから資金を調達することができます。」

イスラエルのエンジェル投資家シーンで有名なのは、イスラエルのベンチャー企業に30年以上投資しているゾハール・ギロン氏だ。2019年、彼は『Globes』に対し、エンジェルとしてどのようにスタートしたかを語り、あるベンチャーに投資することに同意した場合、「ラウンドをリードする」と説明した。「このような場合、私は通常、今日の用語でプレシード投資であるラウンドの総資金の少なくとも半分を投入する。」

もう一人の有名な人物は、ベテランで主要なエンジェル投資家であるヨッシ・バルディで、彼の長年の投資先には、Similarweb や、ICQ を世界に広めた Mirabilis などがある。

地元の "若い"エンジェル投資家には、2023年11月にサイバーセキュリティ大手のパロアルトネットワークスに推定6億2500万ドルで買収されたタロン・サイバー・セキュリティの共同設立者であるオファー・ベン・ヌーンなどがある。もう一人の著名な若手エンジェル投資家は、イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Ermetic 社の共同設立者であるシャイ・モラグ氏で、同社は昨年、推定2億5000万ドル以上で米テナブル社に売却された。

グローバルな分野では、エンジェル投資家には、ペイパル創業者のピーター・ティール、シリコンバレーのベテラン、マーク・アンダーソン、ネットスケープ創業者のティム・ドレイパーがいる。

"過去にはエンジェルが資金をもたらした"

2023年9月、グローバル・ビジネス・エンジェルズ・ネットワーク (GBAN) がオーストラリアのメルボルンで会合を開いた。会議では、世界中のエンジェル投資家が集まり、それぞれの活動領域における2023年の様々なトレンドについて議論した。彼らは、特にアメリカ市場における重点を変えることに焦点を当てた。

アメリカン・スタートアップ・カウンシルのスコット・フォックス最高経営責任者 (CEO) は、特に若い企業のためのインキュベーターであり、エンジェルを含む多くの投資家のためのチャネルである。フォックス氏は、この変化によって、従来のエンジェル・グループがVCファンドと案件をめぐる競争する状況が生まれたと強調した。

イスラエルでは、10Dベンチャー・キャピタル・ファンドのゼネラル・パートナーであるイタイ・ランドが、この傾向の最初の芽が見られると言う。「私がこの世界に足を踏み入れた7、8年前は、起業家は会社の初期段階やコンセプトを持ってエンジェルのところに行き、エンジェルはそのラウンドを希望するファンドに起業家をつないでいた。つまり、エンジェルは重要なつなぎ役だったのだ。今日イスラエルで見られる興味深い変化は、エンジェルがファンドにやってきて、ファンドが投資する場合にのみ参入し、その逆はないと言うことです」。

イスラエルのサイバーセキュリティ・スタートアップ Island の共同設立者であり、自身もエンジェル投資家であるダン・アミガは、昨年 HPE に5億ドルで買収されたイスラエルの新興企業 Axis Security への最初の投資家の一人だった。彼は "Globes" に、「今日、強力なチームは、直接VCファンドから初期投資を受けることができます。優秀なチームにはプレシードラウンドはほとんどありません。彼らはすぐにシードラウンドの調達に成功します。以前はエンジェルが資金を運んできていましたが、状況は変わりました」。

"説明が必要なボスはいない"

「投資家としてのエンジェルには大きな価値があると思いますが、たとえばファンドとは対照的に、彼らはムードに敏感です」とランドは言う。2020年から2021年の"バブル期"に急増したエンジェルの数について、彼はこう言う。「私たちのファンドでは、この数年間に少なくとも2人のエンジェル起業家が関与していない案件は1つもありませんでした。この数年間で、エンジェルの数は2倍以上に跳ね上がったというのが実感です。」

ランドは、今日エンジェルを遠ざけている要因をいくつも挙げているが、どれも意外なものではない。ハイテク産業における世界的な危機から始まり、昨年イスラエルにおける司法制度の変更をめぐる内部闘争と軋轢、そして今回の戦争へと続いている。「これらの要因はすべて、まずエンジェル投資家に影響を与え、影響を及ぼす。エンジェル投資家には、ファンドとは違って、投資をする理由やしない理由を説明する必要がある上司がいない。私たちファンドは事業に専念していますが、私たちには投資家がいて、個人的な欲望に関係なく、彼らのために働き続けなければなりません。エンジェルの場合は全く逆です。半年間連絡を取っていない人もいます。」

ベンチャー・キャピタリストのエデン・ショシャット（Aleph 初期段階 VC ファンドのパートナー）も、こうした意見に同意する。世界的に厳しい金利環境が2023年の投資額にマイナスの影響を与えたにもかかわらず、「一般的な不透明感はいすラエル特有のもので、これは司法改革のあたりから始まった」と彼は『Globes』に語っている。

"FOMO は過去より弱い"

「イスラエルのテック業界におけるバブル期との大きな違いのひとつは、ラウンド成立までの時間の長さだ。初期段階のサイバーセキュリティ・スタートアップ Seal Security の創業者兼 CEO のイタマール・シャーは Globes にこう語る。「エンジェルとファンドの間には、異なるダイナミズムが生まれています。FOMO (fear of missing out)、取り逃がすことへの恐怖は、2021年よりも少し弱まっています。」

また、「エンジェル自体に関連する他の多くの側面にも影響を及ぼしています。例えば、ラウンドの構成です。過去を振り返ると、各ラウンドの参加者リストは非常に長かった。今日では、その数はかなり少なくなっています。」

シャーはこう続ける。「昨年、エンジェルの数は大幅に減少しました。これは、私の観点からも、私が話をする他の起業家の観点からも、同じステージにいる、あるいはその一つ前のステージにいる起業家の観点からもです。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-number-of-angels-active-in-israel-tech-investment-down-75-1001472851>

投資 イスラエルのスタートアップが第 1 四半期に 16 億ドルを調達、前期比 10%増

バンク・レウミのハイテク・バンキング部門であるレウミテックと、データ、定量調査、ビジネス情報のプロバイダーである IVC は、2024 年第 1 四半期の Tech Review レポートの最初のデータを発表した。同レポートの速報データによると、イスラエルのハイテク企業は今年、資金調達額とラウンド数が前四半期を上回り、好調なスタートを切った。

予備調査結果によると、2024 年 3 月 27 日現在、第 1 四半期の資金調達額は 105 ラウンドで総額 16 億ドル。資金調達額は前四半期（2023 年第 4 四半期）を 10%上回り、前年同期の資金調達額を 10%下回った。資金調達ラウンド数は 105 ラウンドに増加し、2022 年初めからの連続減少を断ち切った。

レウミテック CEO のマヤ・アイゼン＝ザフリール氏：「進行中の戦闘と複雑なマクロ経済状況によってもたらされた国内の不安定さを考慮すると、業界の安定化の傾向は 2024 年も続くと考えています。イスラエルのハイテク産業は堅調に推移しており、回復の兆しを見せています。若手企業の取引件数が伸びているのは喜ばしいことで、これはイスラエルの起業家に対する投資家の大きな信頼の表れである。サイバーセクターは、当四半期に重要な取引が行われ、引き続き優位を保っています。」アイゼン＝ザフリールはさらに、「今後、地政学的あるいはマクロ経済的な極端なシナリオが実現しないと仮定すれば、次の四半期も回復が続くことを期待しています。」と付け加えた。

当四半期の調達額の増加は、それぞれ 1 億ドル以上の投資が 6 件あったことに支えられており、当四半期には 7 億 5,200 万ドル（約 47%）が集まった。特にサイバー部門が目立ち、資金調達総額は 6 億 2,000 万ドルで、全体の 38%を占めた。

シード・ラウンド（シード・ラウンド+A）の件数は、2022 年初頭から続く減少傾向に対し、今年第 1 四半期に初めて大幅に増加した。アーリーラウンドの投資額と投資量は、投資家の新会社とその発展能力に対する自信を示すものである。第 1 四半期のアーリーラウンドの総数は 77%で、資金調達総額に占めるアーリーラウンドの平均を大幅に上回った。

前四半期の傾向に引き続き、進行中の戦闘は外国人投資家を疎外することなく、彼らの取引への関与は前四半期に比べて増加した。国内投資家の参加件数も減少傾向を脱し、2022 年初頭以来初めて増加に転じた。

IVC のベン・クライン最高経営責任者（CEO）は、「イスラエルのテクノロジー企業による資金調達額と件数が 3 四半期連続で減少した後、2024 年第 1 四半期のデータは嬉しい驚きとなった。さらに、初期資本調達ラウンド（シード、A ラウンド）の取引件数が大幅に増加していることは、投資家のセンチメントが前向きであることを示しており、トレンドの変化を示していると期待できる。」と話す。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/banking-and-finance/article-794512>

ハイテク 戦争にもかかわらずイスラエルのハイテク・エコシステムの回復力

10月7日、ハマスがイスラエルに侵入し、ガザ戦争が始まったとき、イスラエルのハイテク取引は一時停止し、世界的に政治的に安定している国の企業と比較して、地元のハイテク企業の競争力が心配された。

しかし、日曜（3月31日）に発表された Startup Nation Central の新しい分析は、同社の Startup Nation Finder プラットフォームで公開されたデータに基づくもので、イスラエルのハイテク部門が "強力で安定した"状態を維持していることを示している。

「軍の入隊による人的資本の約 15%減少や、小規模なスタートアップに影響を与える短期的な資金不足といった大きな課題にもかかわらず、イスラエルの技術エコシステムは回復力を示し、投資、投資家、VC の活動を惹きつけ続けている」と Startup Nation Central は述べている。

データによると、10月7日以降、およそ 31 億ドル相当の民間投資ラウンドが 220 件あり、平均投資額はおよそ 1900 万ドルだった。

データによると、投資ラウンド数ではヘルスケア技術がトップで、ソフトウェア・ソリューションとセキュリティ技術がそれに続いた。資金調達額でトップだったのはセキュリティ技術で、約 11 億ドルの資金を調達した。

10月7日以降の M&A は 37 億ドルで、これにはそれぞれ 10 億ドル近い大型買収案件が 2 件含まれている。公開データによると、3月だけで 15 億ドル以上の企業が売却されている。

10D 社のジェネラル・パートナーであるイタイ・ランド氏は、別のリリースで「ハイテク・セクターがゼロから立ち直り、前年同期に比べて資金調達額が大幅に増加しました。投資に関しては、10月から11月にかけてはほとんど動きがありませんでしたが、今期はイスラエルに興味を持つグローバルファンドが戻ってきています」と述べる。

彼は、「イスラエルのハイテクは非常に勢いがあります。多くの従業員がここ数週間で予備役から戻り、人的資本のおかげで、より早く進歩しているスタートアップでその存在を感じています」と述べた。

イスラエルへの投資全般について、Startup Nation Central は、減少傾向が米国と一致していることを示した。しかし、新たな資金も入ってきている。

新たな資金の流入が続く

Startup Nation Central のレポートによると、10月7日以降、20 以上の新しいファンドが設立され、合計 17 億ドルを調達した。このうち 11 のファンドは、戦争の影響による資金難に直面しているスタートアップの緊急の資金ニーズに対応するために設立された。

イスラエルのハイテク企業は、「イスラエルのハイテクは何があっても提供する」というスローガンのもと、米国市場を中心に事業を展開してきた。各企業は様々なインタビューで、このコンセプトはうまくいっているとエルサレム・ポスト紙に語っている。

最近、自身のサイバーセキュリティ会社を 6 億ドルでアカマイに売却し、現在はイスラエルでその事業を管理しているパベル・グレビッチ氏は、イスラエルのハイテクエリートが業績を上げ続けているのは、「主に、このような状況下で画期的な技術を生み出し、会

社を設立し、販売することに成功した起業家とイスラエルの技術者への賛辞である」と述べた。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-794560>

AI OPENAI のイスラエルのライバル DECI がマイクロソフトとの協業を拡大

マイクロソフトは、ディープラーニング開発プラットフォームである Deci.ai との協業を拡大し、イスラエルのスタートアップのモデルの利用を顧客に許可すると、ある関係者が "Globes "に語った。グーグルの元幹部によって設立されたこの AI 開発企業は、過去に研究発表されたニューラルネットワークに基づくアルゴリズムを使用している。

EU への開放

マイクロソフトの最大の AI パートナーである OpenAI は、米ハイテク大手のグーグル、メタ、アントロピックの競合モデルや、フランスのミストラル AI、アブダビの TII、イスラエルの AI21 ラボを含む海外のライバルに競争上の優位性を徐々に失いつつある。

Deci のテクノロジーへのアクセスは、マイクロソフトの AI クラウドストア「Azure AI Studio」を通じて提供され、Deci は OpenAI だけでなく、Mistral や Meta のオープンソースコード、さらには Nvidia の新モデルとも競合する。

マイクロソフトはまた、130 億ドルの投資とクラウドサービスに関する独占契約を結んだ OpenAI 以外にも AI 協力を多様化するよう、米国と英国で独占禁止法規制の圧力を受けている。その結果、2 週間前、マイクロソフトは Mistral と提携し、そのオープンモデルを自社の技術に統合すると発表した。マイクロソフトは、見返りに株式を受け取ったわけではないが、同社への少額の投資に踏み切った。この分野での規制が強化される中、マイクロソフトが EU の大手 AI 企業と協力することは間違いなく有益だ。

マイクロソフトも Deci.ai に対抗する技術を提供しているように、イスラエルのスタートアップもソフトウェア大手に独占的にコミットしているわけではない。Deci.ai のモデルは、Hugging Face AI コミュニティやウェブサイトから直接見ることができる。Deci.ai はさらにクラウド・プロバイダーへの参入も進めている。

Deci.ai は、CEO のヨナタン・ガイフマン博士、チーフ・サイエンティストのラン・エル・ヤニフ教授（テクニオン大学出身、元グーグル上級研究員）、ジョナサン・エリアル COO によって設立された。彼らは、Deci.ai が設立された直後、米国の巨大ハイテク企業のために開発したプログラムを通じて、マイクロソフトを初めて知った。

「マイクロソフトは私たちのパートナーです」とガイフマンは言う。同社は Microsoft for Startups アクセラレーター・プログラムで最初の一步を踏み出し、市場に参入するための手順をマイクロソフトとともに構築し、マイクロソフトのアーリーステージ企業向けプログラムに参加し、その後、より成熟した企業向けの Pegasus プログラムにも参加したと彼は語る。ガイフマン氏によれば、マイクロソフトとのパートナーシップにより、Deci.ai の顧客は、例えば OpenAI と連携している開発者と同じように、「ボタンを 2 回押すだけで、そこにあるすべてのアプリケーションでクラウドを実行する方法で」デキのモデルを利用することができる。

70 億のパラメーター

Deci.ai は 4 年前に設立され、Emerge や Insight Partners などの投資家から現在までに 5500 万ドルを調達している。3 人の創業者は、高価なハードウェアを必要とする AI 処理の高コストを克服する一方で、AI の利用を加速させ、より多くのソフトウェア開発者が AI の恩恵を受けられるようなソフトウェア・ソリューションを模索していた。

AI用のサーバーとプロセッサを独占している Nvidia は、Deci.ai が設立されたずっと後、約 1 年半前に AI のトレンドが始まって以来、プロセッサの価格を 2 倍に引き上げた と推定されている。

ハードウェア・コストを削減するため、Deci.ai はチップの活動の一部を代替するアルゴリズムを開発し、処理能力を高速化した。当初、Deci は携帯電話や自動車などのエンド・デバイス上で比較的単純な AI アプリケーションの起動を支援していたが、時間の経過とともに、同じアルゴリズムを使ってオープン AI や Google と同等のモデルを開発できることに気づき、自らモデルの開発に転じた。

昨年 12 月、Deci のモデル「DeciLM」は、Hugging Face による 70 億のパラメーターを含むモデルのランキングで 1 位になった。

Deci は、メタの Llama や最近 40 億ドルを調達した Mistral など、オープンコードの分野でライバルを追い抜いた。しかし、2 月末に Google が新モデル「ジェンマ」を発表したため、その優位性は失われたが、Mistral や中国企業テンセントに対しては相対的な優位性を保っている。

Geifman 氏は "Globes "の取材に対し、「私たちは、例えば Mistral のように、他社が成功したのと比べればごくわずかなクラウドコストで、半年で 6、7 モデルを世に送り出しました。あるテストでは、我々のモデルは Mistral や OpenAI よりも 90%速い。今後は、150 億から 250 億のパラメーターを含むモデルで高い地位を維持できることを証明しなければならない。」と話した。

Deci はオープンコードというニッチな分野で競争しており、そうすることで、既存のモデルを利用し、それに基づいて独自のモデルを開発したいと望む企業に無償でサービスを提供している。システムの商業的利用やモデルの調整を希望する開発者には、補完的なソフトウェア・パッケージの使用料が支払われる。

推定では、Deci は数百万ドルの年間経常収益 (ARR) を上げており、すでに自動車メーカー、生産・産業機械メーカー、小売業者、サイバーセキュリティ、健康、金融分野など数十社の顧客を抱えている。

同社は顧客を公表していないが、現在までに自動車道路画像をより迅速に処理するために同社のモデルを使用しており、大手ビジネス・チャットボット・メーカーが最近、Mistral のモデルとメタのモデルを同社のモデルに置き換えたとしている。

技術的な成功と健全なビジネス成長にもかかわらず、Deci はまだ、OpenAI の経営陣も頭を悩ませているような決断を迫られている。Mistral のように数十億ドルを調達して言語モデルの中心的サプライヤーになるのか、それともむしろ商業的な筋力の開発に注力し、近い将来にできるだけ多くのモデルとソフトウェアを販売するのか。OpenAI のように、同社はまた、Nvidia のようにさまざまなカードやサーバーでソリューションを販売することを目指し、ハードウェアの活動を確立することも検討している。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-openais-israel-rival-deci-expands-microsoft-collaboration-1001473341>

お互いを見つける：10月7日以来の人手不足と、建設部門におけるイスラエルの労働力強化の願望、そしてハレディム（超正統派）がイスラエルの労働市場に参加する必要性から、現在、数十人のハレディムが作業所管理という職業を学んでいる。

これは、イスラエルの建設業者協会、建設奨励財団、組織「Malachtem」、組織「Tzurim」と協力して、労働省の職業訓練部門が開始した主要プロジェクトである。

このプロジェクトは、これまでに約106人のハレディム男性を建設業に従事させることに成功し、見事な成功率で卒業生の100%の雇用につながっている。

その一環として、ヨアヴ・ベン・ツール労働大臣は、イスラエル・オゼン労働省CEOと専門家チームを伴って、ギバタイム工科大学で専門家ツアーを行った。大臣が訪問したのは、建設現場管理者養成コースで学ぶハレディム教徒の学生で、何の経歴もなくこの分野に入学した。

「長い戦争とパレスチナ人労働者のイスラエル入国制限により、建設業界は未曾有の危機に直面している。「私たちのビジョンは、できるだけ多くのイスラエル人の手を、高賃金とやりがいのある建設部門に統合することです。労働省は今後も、建設業に従事するイスラエル人労働者を増やすための努力を続けていきます」と述べた。

「労働省は、彼らが無事に雇用されるまで、質の高い専門的なサポートを提供し続けます。」

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/real-estate/article-791323>

UAE 便りが無いのは良い便り？戦争にも関わらずイスラエルと UAE の関係は好調を維持

言論統制に惑わされてはいけない。イスラエルと UAE の間のビジネスは、2020 年のアブラハム合意によって当初は強化され、イスラエルがハマスとの戦争を続けているにもかかわらず、また他の国々からの厳しい監視にもかかわらず、盛況を呈している。

両国間の持続的なビジネスや貿易の機会をめぐる国際的なニュースが少ないのは、外交的な判断によるもので、10月7日やそれに続くホーシー派の紅海危機による取引の鈍化が原因ではない。

タニ・アル＝ゼイウディは、「経済や貿易を政治と混同しない」ことを確認した。今月初め、『ニューヨーク・タイムズ』紙の報道は、UAE が依然としてイスラエルにとって外交的な生命線である一方、他のアラブ諸国との関係は表向きも裏向きも苦境に立たされる可能性があることを強調した。

協定後の数年間、イスラエルと UAE はいくつかのイニシアティブで協力してきたが、UAE 政府は 10月7日以降、イスラエルを公に批判しなかったことで、世論の厳しい目にさらされてきた。今月初め、CTech は、イスラエルとの関係を理由に UAE 製品のボイコットを促すソーシャルメディアキャンペーンがいくつも展開されていると報じた。

地政学的な緊張にも関わらず、この 2 国の結びつきの強さを確認できるプレーヤーがいる。UAE-IL Tech Zone は、UAE とイスラエル間の技術、起業、ビジネス、VC、政府の協力関係を橋渡しするプラットフォームであり、コミュニティである。共同設立者の Noa Gastfreund 氏によると、この Tech Zone はアブラハム協定を基礎とし、技術関連ベンチャーに焦点を当てた貿易と機会を促進することを目的としている。

「イスラエルと UAE の正常化は長期的なものです」と彼女は CTech に語った。「今はまだ静かでも、私たちがそれを見なくても、現在そして将来的に物事が起こるように後押しする多くの力があります。これは戦略的な動きです。」

Gastfreund 氏は、レイラ・アマール、フュージョン VC のガイ・カツオビッチとともに UAE-IL Tech Zone を運営している。エコシステム内のリーダーには、Beewise のサール・サフラ CEO やパパイア・グローバルのアミット・ヤンポルスキー氏がおり、パートナーには、スタートアップ・ネーション・セントラル、イスラエルの経済産業大臣、タグリット・バースライト・イスラエルなどがいる。

国交正常化の初期において、両国にとってのメリットはすぐに明らかになった。2022 年、二国間貿易は 25 億ドルを超え、UAE はイスラエルにとって 16 番目の貿易相手国となった。翌年、両国は自由貿易協定の最終版に署名し、関税品目の 96%以上で関税が引き下げられたり撤廃されたりした。

2024 年初頭、UAE は珍しく公の場で声明を発表し、戦争が続けばイスラエルとの和平は「冷え込む可能性がある」と示唆した。3 月には、ガザへの人道援助を増やすことを条件に陸上貿易橋の運用を停止すると脅したが、その後、UAE の軍人がテルアビブを極秘訪問し、水面下で外交関係を維持していたことが明らかになった。

本稿執筆時点で、キプロス経由でガザに入る援助はさらに増えており、400 トン近い食料がガザに届く見込みだ。

地政学は慎重に進める必要があるため、Gastfreund氏は両国がハイテクを中心に、舞台裏でより安全なつながりを模索するよう促している。「技術に関しては、技術用語を話す方がずっと簡単です。政治的、地政学的な側面は常に存在し、この地域では常に複雑なものとなります。結局、水資源の不足や地球温暖化に関しては、私たちは同じ課題を共有しているのです。」

UAEが近年、石油への依存から脱却し、この地域の牙城を維持する方法としてハイテクを積極的に活用しようとしていることは周知の事実だ。同国は昨年、技術革新と気候変動に関する日本とのパートナーシップを確保した。ハイテク分野でイスラエルとの関係を維持することは、戦争が終わった後も両国を助けることになる。

「最近何かあったとしても、メディアや公の場に出ることはないと思います」と彼女は締めくくった。「今は複雑な状況ですが、指導者たちは双方にひとつのことが起こることを望んでいるのでしょう。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b1tlil1a>

通信 **イスラエルとの提携：アジアと欧州を結ぶプロジェクトにサウジが交渉中**

アメリカの CENTURION 社が、イスラエルとアラブ諸国を通過する通信ケーブル・プロジェクトのパートナーとして、サウジアラビアの企業と交渉を進めていることが Globes の取材でわかった。

TEAS (Trans-Europe Asia System) と呼ばれるこのプロジェクトは、9 億ドルと見積もられ、2 本のケーブルが含まれる：最初の Med West は、フランスのマルセイユを出発し、アシュケロン、アカバ、サウジアラビアのジェッダ、ジブチ、オマーンを経由することでスエズ運河を迂回し、インドに到達する予定である。

2 本目のケーブルは、より興味をそそるもので、Med East である。このケーブルは、イタリアのペスカーラから出発し、ギリシャ、キプロスを経て、リシオン・レジオンを経由してイスラエルを通過し、そこからアレンビー交差点を経て、ヨルダン、サウジアラビア、バーレーン、カタール、UAE、オマーン、パキスタン、そしてインドに至る予定である。そうすることで、イスラエルは、現在ホーシー派の反政府勢力によって脅かされている紅海ルートを利用した欧州と東洋を結ぶ通信ケーブルに代わる安全なルートになる。

このプロジェクトにおけるイスラエルのもうひとつの興味深い側面は、TEAS の約 30% を所有するインフラ投資ファンド、キーストーンの関与である。このファンドの創設者は、ロニ・ビラム（会長）、ナボット・バー博士（CEO 兼取締役）、ギル・ドイッチュ博士である。同基金がイスラエルで関与している資産には、IPM 発電所、Egged、再エネ企業 Sunflower がある。3 週間ほど前、同基金では元通信省局長のリラン・アビサル・ベン＝ホルン氏をコミュニケーション・ディレクターに加えた。設立以来、キーストーンは 13 億 5,000 万 NIS の資金を調達した。設立以来、キーストーンは 13.5 億 NIS の資本を調達してきた。

プロジェクトは情報伝達の遅れを短縮する

サウジ企業の参入は、野心的なベンチャー企業にとって不可欠な段階である。同社がプロジェクトに参加することで、2 万キロに及ぶルートでの光ファイバー敷設の時期が近づくことと期待されている。同社は NGO ではなくサウジの民間企業だが、王室からの許可がなければ、おそらくこの事業に参加することはなかっただろう。サウジ政府にとって、このプロジェクトに参加することは、もちろん大きなメリットである。このベンチャーは全ルートにデータセンターを設置することにつながり、とりわけ雇用を提供することになるからだ。

今回のプロジェクトが国際的な関心を集めているのは、この計画が紅海の通常ルートよりも数百キロ短いことが主な理由だ。これは、この計画がデータ転送の遅延を短縮することを意味し、世界の 54 プレーヤーがデータの 85% を消費している状況における重要な問題である。

もうひとつの問題は、ケーブルとリスクの分散化だ。世界がホーシー派の脅威を恐れているのは、バブ・エル・マンデブ地域に配備された 16 本の海底ケーブルを世界の通信の 17% 以上が通過しているからだ。つい最近も、3 月初めにイエメンの反政府勢力がイギリスの貨物船ルビマーを攻撃し、海上に沈没させた。

バイデン計画のもうひとつのステップ

このプロジェクトは、ジョー・バイデン米大統領が9月に発表した、ギリシャからイスラエル、ヨルダン、サウジアラビア、UAE を経てインドに至る海上回廊の最初の具体的な段階である。同回廊は、何よりもまず同地域の交通インフラを多くの鉄道で接続することを目的としているが、電力や通信インフラの接続にも関心を寄せている。イスラエルにとって、TEAS のようなプロジェクトは、あらゆる分野で地政学的な利益につながる。この地域の国々はエルサレムとの安定した関係を望むだろうし、そのケーブルは彼らにとって経済的な利益となるからだ。同時に、インドとの安定した帯域幅を望む欧州諸国は、イスラエルを通過する解決策を必要としている。

出典 : Globes

<https://www.globes.co.il/news/article.aspx?did=1001473655>

物流 入港ゼロ、収入ゼロ：エイラット港、ホーシー派の脅威で経営難、CEO が語る

イスラエルの南の海の玄関口であるエイラット港は、極東やオーストラリアとの貿易に利用されている。しかし、ホーシー派のミサイルによる威嚇によって、バブ・エル・マンデブ海峡を通過する船舶が事実上封鎖されて以来、エイラット港は封鎖されてしまった。その結果、すべての輸出入活動が停止している。

10月7日にイスラエルとハマスの戦争が始まった直後、イランに支援されたイエメンを拠点とするホーシー派は、その戦略的立地を利用して、バブ・エル・マンデブを航行する船舶を攻撃し、世界の海上交通を混乱させた。ホーシー派の攻撃は、船員の命を奪い、少なくとも15隻の国際船舶に損害を与え、そのうち1隻は完全に海に沈んだ。

エイラット港のギデオ・ゴルバーCEOは、ホーシー派の攻撃が始まって以来、同港の船舶の往来は完全に止まっているとメディア・ラインに語った。「毎月、12隻から13隻の船が出入りしていたが、今は0隻だ」と彼は語った。

ゴルバー氏は、エイラット港の主な輸入品は自動車であり、エイラット港に輸入される自動車の50%から60%は極東からのものだと強調した。しかし、新車が入港しなくなったため、港の倉庫にある車の数は急速に減っている。「11月には50,000台の車が港に保管されていましたが、今は10,000台しかありません。」

航路延長とその影響

イスラエルの海外輸出について、ゴルバー氏は、イスラエルはエイラット港を通じて死海から極東に毎月180万トンから200万トンのカリを輸出しており、通常はインドと中国向けであったと説明した。現在、これらの製品が輸出されているとすれば、南アフリカの喜望峰を経由する地中海経由である。

ゴルバー氏によると、イスラエルはカリに加えて、エイラット港を通じて10万頭から15万頭の牛（主に牛と羊）を輸出している。

「戦争が始まった当初は、バブ・エル・マンデブ港は1、2ヶ月で再開されると思われていた。しかし、私たちが見ているのは、ミサイル攻撃から船を守る以外、誰も何もしていないということです。だから、思ったより時間がかかるかもしれない。」

いずれにせよ、ゴルバー氏は、港の経営陣が170人の従業員の給与について何の対策も講じなかったため、港は現在かなりの出費の負担に直面していると強調した。

「港の経費は月600万から1000万シェケル（160万から270万ドル）に上るが、収入はゼロに近い。」

「私たちは政府と運輸省に何通かの手紙を送った。それでも何の回答も得られなかった。私たちは今、私たちのポケットからお金を持ってきています」と彼は続け、港をオープンし続けるために多大な努力が払われていることを指摘した。

しかし、ゴルバー氏は、もし港が今後数ヶ月のうちに援助を受けられなければ、この5ヶ月間、収入のないまま支払ってきた給与について、対策を講じなければならなくなるだろうと述べた。

港はエイラット経済の中心でもある。ゴルバー氏は、エイラット市は歴史的に観光業に財政を依存してきたが、COVID-19の大流行のような危機は、エイラットに他の収入手段が必要であることを示し、港がエイラットの中心的な収入源であり続けたと指摘した。

バブ・エル・マンデブ海峡の航行の自由を一刻も早く回復させることが極めて重要であることを認識したゴルバー氏は、ホーシー派とイランに対する行動を求めた。「ホーシー派は4ヶ月前にバブ・エル・マンデブを閉鎖した。アメリカ、イギリス、フランス、そしてイスラエルが行動する必要がある」と述べ、各国が躊躇し、何もしないために、ホーシー派はイスラエルとエイラットだけに害を与えているのではなく、世界経済にも害を与えていると主張した。「この侵略を止めるために、誰かがホーシー派に対して何かをする必要がある」と彼は続けた。

国連海洋法条約第3編によると、国際航行に使用される海峡では、「すべての船舶および航空機は、通航の権利を享受し、これを妨げてはならない。ただし、海峡が、その海峡に接する国の島とその本土によって形成されている場合には、通航は、その島の前方に、公海を通る航路または航行上および水路上の特性に関して同様の利便性を有する排他的経済水域を通る航路が存在する場合には、適用されないものとする」となっている。

ハイファ大学の国際安全保障・海洋戦略プログラムの上級講師であるハッサン・ハリリエ教授は、中東の戦略的な海峡を通る航行の自由に対する歴史的な挑戦について The Media Line と議論した。同氏は、1950年と1967年に、イスラエルのエイラット港に向かう商業船を標的としたエジプトのティラン海峡封鎖を取り上げた。また、冷戦時代にトルコがダーダネルス海峡とボスポラス海峡を規制したことや、1980年代のイラン・イラク戦争時にイランがホルムズ海峡を閉鎖すると脅したことにも言及した。

バブ・エル・マンデブ海峡については、「国際的に承認されたイエメン政府とその他のアクターを区別することが極めて重要だ。前者は海峡を閉鎖すると脅してはいないが、イランに支援された民兵は航行を妨害する可能性がある」と述べ、サウジアラビアとホーシー派勢力との間の長期にわたる紛争に関与しているため、ワシントンはホーシー派に対して正式に宣戦布告していないと付け加えた。

ハリリエ氏は、海峡を再開し航行の自由を回復するために、国連安保理に武力行使の承認を求めることは可能かもしれないと示唆した。しかし同氏は、「国連安保理でそのような決議を行う際の障害は、中国とロシアが持つ拒否権である」と警告した。

ゴルバー氏は、このままでは危険な前例となり、さまざまな主体が世界中の他の海峡を封鎖することを許し、それによって世界の航行の自由が無反応に脅かされることになることを主張した。彼は国際社会に対し、断固とした行動を取るよう呼びかけた。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/all-news/article-792813>

「I初キ」 エネルギー省が検討:投資額 70 億ドルのガス液化施設設立

イスラエルのエリ・コーヘン・エネルギー・インフラ相は、イスラエルの経済水域に浮体式液化天然ガス（FLNG）施設を建設するための選択肢を検討するよう指示した、と関係筋が "Globes" に語った。また、陸上 LNG ターミナルも検討されているが、沿岸住民への汚染要因から、このような計画の実現可能性については疑問視されている。

イスラエルは現在、輸出に 3 つのパイプラインを使っている：年産 5.5BCM（10 億立方メートル）のエジプト向け EMG パイプライン、年産 7BCM でヨルダン向けとエジプト向けの両方に対応する北ヨルダン・パイプライン、年産 1BCM でヨルダンの死海工場に対応する南ヨルダン・パイプラインである。今後 3 年間で、エジプトに年間 6BCM を輸送するホベブ・ニツァーナ・パイプラインが稼働する予定である。

FLNG または陸上 LNG 施設を設置する目的は、イスラエルから見たリスクを分散させることである。これほど大量のガス輸出は、直接消費者としても、イドクとダミエッタにある 2 つのエジプト LNG での液化用としても、エジプトに依存している。LNG は、生産された天然ガスを世界のどこにでも輸出できるように船舶に貯蔵することができる。LNG の体積は天然ガスの 600 分の 1 である。

LNG 施設の可能性を最初に提起したのは、リヴァイアサンのパートナーであるニューメッド・エナジー社（TASE : NWMD）（45.33%）、シェブロン社（39.66%）、ラストイオ・エナジー社（TASE : RATI）（15%）である。現在、リヴァイアサンの年間生産能力は 12BCM で、5 億 7000 万ドルを投じてガス田からプラットフォームまで 3 本目のパイプラインを敷設し、来年には 14BCM まで引き上げる計画だ。長期的には、ニューメッド・エナジー社は、ガス田の 2 回の追加掘削と、プラットフォームで天然ガスを処理するための 4 本目のパイプラインとその他のモジュールの敷設によって、年間 21~23BCM まで生産量を増やす 30 億ドルの計画を立てている。

新たなガス輸出ルートが必要

このような投資のために、リヴァイアサンのパートナーは、まず第一に、エネルギー・インフラストラクチャー石油委員会が、投資に対するリターンを確実にする生産・輸出計画を承認することを望んでいる。そのような計画には、エジプトの施設の使用拡大と、イスラエルでの独立した LNG 施設の両方が含まれる可能性がある。2023 年、エジプトはダミエッタとイドコで、潜在的な能力 2,000 万トンのうち約 400 万トンを使用した。一方では、エジプトの既存施設に基づく輸出規模の拡大が可能である。その一方で、特にあらゆる方向に発展する可能性のあるエル・シシ政権にとって、このような経済的に問題のある時期にリスクを分散させることはできない。

その結果、エジプトやヨルダンを経由しない新たな輸出ルートが必要であり、それは例えばイスラエルの LNG 施設を通じて得られるのではないかという見方が強まっている。FLNG に関する主な問題は、このような施設を建設するための過去 2 年間の大幅なコスト増である。COVID の大流行時、FLNG を扱うさまざまな造船所の建設コストは、年間 100 万トンの液化ガスを生産できるインフラで約 7 億 5000 万ドルだった。価格は現在、約 15 億ドルと倍増している。このような価格を設定するために需要に便乗しているのは、主にサムスンやヒュンダイといった韓国の造船所である。

現在、世界では 5 つの活発な FLNG プロジェクトがある。オーストラリアではシェルが所有し、年間生産量は 360 万トン、マレーシアではペトロナスが 2 つ所有し、年間生産量は 270 万トン、ガボンではペレンコが 0.7 百万トン、コンゴではエニが 3 百万トンを生産

している。これらに加え、メキシコ湾などでも FLNG プロジェクトが建設段階にあり、造船所の価格上昇を後押ししている。

試算によると、イスラエルの経済水域に FLNG 施設を建設するには 70 億ドルかかる。国はガス分野の規制当局であり、プロジェクトに民間融資を命じる権限はない。コストが高いため、コーヘン大臣は、リヴァイアサンのパートナーが LNG 施設を建設する可能性、あるいはイスラエル国内のすべてのガス関係者による広範なコンソーシアムを設立し、FLNG 施設の経済的利益を利用しつつ、投資を分担する可能性の両方を支持している。

エリ・コーヘン・エネルギー・インフラ相は、"Globes" の取材に対し、「陸上 LNG または FLNG 施設を建設することで、ガス輸出による国の収入を最大化することが可能となり、輸出ターゲットを多様化し、一般的には政治的な場において、特に対欧州においては重要なツールとなり、雇用の創出にも貢献する」と述べた。さらに、エジプトへのガス輸出をさらに増やすことが決定された場合、エジプトからどの国に LNG を輸出するかの決定にイスラエル国が参加することになるため、同大臣は関心を示している。

出典 : The Times of Israel

<https://en.globes.co.il/en/article-israels-energy-ministry-mulls-construction-of-lng-facility-1001475094>

日イスラエル経済関係記事

モビリティ イスラエル企業フォーサイト・アイネットとソフトバンクが ビジネスパートナーに

以下、フォーサイト社のプレスリリースの概訳。

フォーサイト・アイネットとソフトバンク株式会社、日本におけるコネクテッド・モビリティ・アプリケーションの技術検証段階に成功

POC 成功の結果、両社はソフトバンクの主要ビジネスパートナーと商業的検証のための営業活動を開始する予定

イスラエル、ネスシオナ - 2024 年 3 月 22 日 - Foresight Autonomous Holdings Ltd. (Nasdaq および TASE: FRSX) は本日、同社の完全子会社である Eye-Net Mobile Ltd. (以下、「アイネット」) は本日、ソフトバンク株式会社 (東京都港区、代表取締役社長: 井上 慎一、以下、「ソフトバンク」) が、アイネットの技術検証の成功を受けて、アイネット製品の日本国内における商業検証を開始することを発表した。

2023 年 11 月 6 日に発表したとおり、ソフトバンクとアイネットは、有償の技術実証 (POC) プロジェクトに始まる多段階契約を締結した。アイネット Protect 製品が、ソフトバンクが事前に定義したすべての主要性能指標を満たした後、技術的 POC は成功したことが確認された。

POC では、アイネットの位置情報サービスがソフトバンクのマルチアクセス・エッジコンピューティング (MEC) インフラ上に展開された。この配備は、閉鎖的なエリアやオープンな道路を含む多様な環境での広範なテストに続くものだ。このテストでは、システムの性能と、長期進化型 (LTE) および 5G 携帯電話ネットワークの両方との完全な互換性が確認され、コネクテッド・モビリティ・アプリケーションへの道が開かれた。

POC が成功裏に完了した結果、両社は、日本市場におけるアイネットの衝突防止ソリューションの商業的検証を進めるため、ソフトバンクの主要ビジネスパートナーとの営業活動を開始する。

「我々は、ソフトバンクが技術検証段階を成功裏に完了し、アイネットの技術が LTE と 5G の両方の携帯電話ネットワークに適合することを確認したことに感激している。このマイルストーンは、日本におけるアイネット製品の商業的検証に向けたソフトバンクとの協力的な取り組みの始まりを意味する。アイネットは、ソフトバンクと新たな社会的交通安全手法の導入に向けたビジョナリーな道筋で協業できることに感謝している。私たちの協業は、何百万人もユーザーを見通し外の衝突事故から守り、より安全な日本のモバイル社会に貢献できる事故予測・防止ソリューションを提供することを目指している」とエルバズ氏は締めくくった。

フォーサイトについて

Foresight Autonomous Holdings Ltd. (Nasdaq および TASE : FRSX) は、スマートマルチスペクトルビジョン・ソフトウェア・ソリューションとセルラーベースのアプリケー

ションを開発するテクノロジー企業である。当社の完全子会社である Foresight Automotive Ltd.、Foresight Changzhou Automotive Ltd.および Eye-Net Mobile Ltd.を通じて、「見通し内」ビジョン・システムと「見通し外」事故防止ソリューションの両方を開発している。

フォーサイトのビジョンソリューションには、自動車、防衛、自律走行車、重工業設備などのさまざまな市場に適用可能な自動校正モジュールと高密度三次元（3D）点群が含まれる。アイネットのセルラーベースのソリューション・スイートは、最先端の AI 技術と高度な分析を取り入れることで、都市モビリティ環境におけるすべての道路利用者の交通安全と状況認識を強化するため、リアルタイムの衝突前警告を提供する。

出典：フォーサイト社プレスリリース

https://ir.foresightauto.com/wp-content/uploads/2024/03/Eye-Net-SoftBank-commercial-validation_210324-ENHE-accessible.pdf

半導体 イスラエル企業 HAILO、豊田通商系のネクスティエレクトロニクス社と提携

以下、Hailo 社のプレスリリースより。

Hailo 社、オートモティブ市場の拡大を支援する日本国内の販売促進パートナーとしてネクスティエレクトロニクス社と提携

このパートナーシップは、急成長するオートモティブ市場における Hailo 社の存在感を高め、量産車に対して、先進的な ADAS および AD ソリューションを提供します。

イスラエル、テルアビブ、2024 年 3 月 12 日ーエッジ人工知能（AI）プロセッサのパイオニアである Hailo 社は本日、Hailo 社の日本における 2 社目の販売パートナーとして、トヨタ通商グループのエレクトロニクス事業の中核企業の一つであるネクスティエレクトロニクス社と提携し、オートモティブ市場における Hailo 社の AI ソリューションのさらなる普及に注力することを発表しました。

今回の提携は、自動運転システムの大手プロバイダーである iMotion 社が、先進運転支援システム（ADAS）および自動運転（AD）向けの iMotion iDC High ドメインコントローラに Hailo-8 AI アクセラレータとルネサス R-Car V4H SoC（システムオンチップ）を採用したことを Hailo 社が最近発表したことに伴うものです。中国の自動車メーカーは、今年下半期中に iMotion iDC High ドメインコントローラを搭載した量産を開始する予定です。

Hailo Japan 社のジェネラルマネジャーである小嶋範孝氏は次のように述べています。「ADAS は当社にとって重要な成長分野であり、ネクスティエレクトロニクス社とのパートナーシップは、当社の市場での存在感を高めるために不可欠です。当社のエッジ AI プロセッサは費用対効果が高く、高性能データ処理と低消費電力をオートモティブ市場に提供し、ハイパフォーマンスな ADAS と自動運転機能を量産車向けに利用しやすくします。ネクスティエレクトロニクス社と提携して、自動車メーカーとティア 1 サプライヤー様各社ごとに、最も挑戦し甲斐のあるシナリオにも対応できる幅広い AI の選択肢を提供できることを嬉しく思います。」

ネクスティエレクトロニクス社は、トヨタ通商グループのエレクトロニクス事業部門の主要企業の一つであり、スマートファクトリーやロボティクスなどを支える自動車用エレクトロニクス、IT、通信、産業用ソリューションを専門としています。

2021 年以來、スマート小売、都市、家庭、インダストリー 4.0 を含む日本の様々な分野にサービスを提供するため、日本最大で世界第 5 位の半導体販売代理店であるマクニカと提携してきた Hailo 社にとって、ネクスティエレクトロニクス社との提携は、日本における新たな重要なマイルストーンとなります。

これはまた、Hailo 社のグローバル展開の勢いを裏付けるものでもあります。世界中の代理店の強力なネットワークを通じて、すでに 300 以上の顧客に製品を提供している Hailo 社は、先週、北米の J-Squared Technologies 社と南米のマクニカ DHW 社という 2 つの新しい代理店との契約を発表しました。

←東京、台北、深圳、ソウル、ミュンヘン、シリコンバレー、シカゴに支社を構え、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアに幅広い販売代理店パートナーを擁する Hailo 社は、世界規模での持続的な成長と革新に向けた態勢を整えています。

Hailo 社の詳細については、www.hailo.ai をご覧ください。

Hailo 社について

エッジ AI に特化したチップメーカーである Hailo 社は、エッジデバイス上でデータセンタークラスのパフォーマンスを可能にする専門的な AI プロセッサを開発しています。Hailo 社のプロセッサは、従来のコンピュータアーキテクチャを再考した製品であり、スマートデバイスが最小限の消費電力、サイズ、コストで、オブジェクト検出やセグメンテーションなどの高度なディープラーニングタスクをリアルタイムで実行できるようにします。このプロセッサは、多数のスマートマシンやデバイスに適合するように設計されており、自動車、セキュリティ、インダストリー4.0、小売業などのさまざまな分野に影響を与えます。

出典：Hailo 社プレスリリース

<https://hailo.ai/ja/company-overview/newsroom/news-ja/hailo-appoints-nexty-electronics-as-sales-promotion-partner-in-japan-to-support-automotive-market-expansion/>

以下、Claroty 社プレスリリースの概訳。

Claroty、戦略的成長資金として 1 億ドルを確保

垂直的、地域的拡大、製品革新、戦略的パートナーシップを加速させるためのアップラウンド投資

ニューヨーク -3月6日- サイバーフィジカル・システム（CPS）プロテクション企業の Claroty は本日、1 億ドルの戦略的成長資金を確保したと発表した。参加者には、リード・エクイティ投資家のデルタ-v キャピタル、アライアンス・バーンスタインの AB プライベート・クレジット・インベスターズ、スタンダード・インベストメンツ、**東芝デジタルソリューションズ**、SE ベンチャーズ、ロックウェル・オートメーション、ファースト・シチズンズ銀行の一部門であるシリコンバレー銀行が含まれる。Claroty のこれまでの 6 億 3,500 万ドルの資金調達と合わせ、この新たな資金調達は、重要インフラのサイバーセキュリティ市場におけるクラロティのリーダーとしての地位をさらに確立するものだ。

この資金は、公共部門や規制の厳しい重要インフラ業界を含む主要な業種における CPS 保護に対する Claroty のプラットフォーム・アプローチの拡大、米大陸、欧州・中東・アフリカ、アジア太平洋地域の新興地域での拡大、安全なリモートアクセスを含むコア技術と隣接技術の研究開発、新規および既存の戦略的パートナーシップの強化に使用される。

Claroty の CEO であるヤニヴ・ヴァルディは、次のように述べている。「昨年、地政学的、マクロ経済的、そして規制上のかつてない変化をもたらし、世界の重要なインフラを保護する責務を担う人々に新たなトレンドと課題をもたらしました。Claroty の深い専門知識、包括的なプラットフォームにおける比類のない技術力、そして広範なパートナー・エコシステムにより、クラロティは CPS を守る人々がこのような変化に対応できるよう支援するユニークな能力を備えています。今回の新たな投資は、CPS セキュリティ市場における当社のリーダーとしての地位を強化し、サイバーと物理の世界が安全につながり、進歩を促進し、生産性を向上させ、私たちの生活をサポートできるようにするための当社の旅を前進させるものです。」

Claroty は現在、フォーチュン 100 社の 20% と取引している。最近の成長のマイルストーン、業界での認知度、業界での称賛は以下の通り：

- 収益：2023 年に年間経常収益（ARR）が 1 億ドルを突破
- 顧客数：2020 年以降、顧客数が 300% 以上増加
- パートナー：CrowdStrike、ServiceNow、AWS などの業界大手と戦略的技術提携を確立。IBM、Rockwell Automation、Schneider Electric、**NTT Data**、eSentire などのマネージド・セキュリティ・サービス・プロバイダー（MSSP）を FOCUS パートナー・プログラムに追加。
- 製品の革新：新しい脆弱性・リスク管理（VRM）機能で SaaS サービスを強化し、セキュリティチームが組織の CPS リスク態勢を評価・強化できるよう支援。
- 脅威リサーチ：Claroty の受賞歴のあるリサーチチーム Team82 は、これまでに 550 件以上の CPS の脆弱性を発見し、公開してきた。

- アナリストの評価：以下のような多くの業界アナリストのレポートで、リーダーまたは関連ベンダーに選ばれている：
 - KLAS Research「Best in KLAS for Healthcare IoT Security」（ヘルスケア IoT セキュリティ部門で 4 年連続 KLAS 最優秀賞）。
 - エベレスト・グループ、2023 年運用技術（OT）セキュリティ製品 PEAK Matrix®アセスメント - リーダー
 - Westlands Advisory、2023 年 IT/OT ネットワーク保護プラットフォームナビゲーター™ - リーダー
 - クワドラント・ナレッジ・ソリューションズ、SPARK Matrix™：2023 年第 4 四半期 オペレーショナルテクノロジー（OT）セキュリティ - リーダー
 - クオドラントナレッジソリューションズ、SPARK Matrix™：コネクテッド医療機器セキュリティソリューション 2023 年第 4 四半期 - リーダー
 - Gartner®,2023 Market Guide for CPS Protection Platforms- 代表的ベンダー
 - フォレスター、2024 年第 1 四半期 オペレーショナル・テクノロジー・セキュリティ・ソリューション・ランドスケープ - 注目すべきベンダー
- 受賞歴：デロイト・テクノロジー・ファスト 500（3 年連続）、フォーブス・クラウド 100（2 年連続）、フォーチュン・サイバー60（第 1 回）に選出。
- リーダーシップ：最高収益責任者にデレク・フィリップス、初の最高顧客責任者にシラ・バー・ヨセフ（ワイズマン）、諮問委員会メンバーに元米国サイバー長官クリス・イングリスとアムトラック CISO ジェシー・ホエイリーを任命し、リーダーシップ・チームに多くの人材を追加。

デルタ-v キャピタルのパートナーであるダン・ウィリアムズ氏は、「デジタル世界と物理的世界の境界線が曖昧になってきており、サイバー攻撃や事件が停電、燃料不足、医療への支障など、より物理的で現実的な影響を及ぼしている。Claroty は、重要インフラ組織の最も差し迫ったセキュリティ・ニーズに対応するユニークな能力を実証しており、CPS 保護に対する同社のプラットフォーム・アプローチは、今後数年間の市場の方向性に強く合致していると確信しています。このような重要なミッションに参加できることをうれしく思うとともに、Claroty の継続的な成長と成功をサポートできることを楽しみにしています。」と述べる。

「私たちの世界がよりデジタルにつながるにつれ、サイバーセキュリティは、特に重要なインフラが関与する場合、ますます緊急の優先事項となっています。Claroty は、その有能なリーダーシップ・チーム、高度なテクノロジー、市場投入戦略が長期的な成長のための重要な要素であることを証明しており、このような会社の旅路においてエキサイティングな時期に参加できることを嬉しく思います」と AB プライベート・クレジット・インベスターズのマネージング・ディレクター、アレックス・バリーは続けた。

「ニューヨークのコーポレート・バンキング・チームは、Claroty を戦略的成長資金でサポートできることを嬉しく思います。私たちは、サイバーセキュリティ市場に重要なニーズを提供しながら、Claroty が目覚ましい成功を収め、力強く成長しているのを目の当たりにしてきました。Claroty チームは真のプロフェッショナルリズムを発揮しており、SVB が支援するのが好きなタイプの強力な経営者です。Claroty が成長し、規模を拡大し続ける中で、私たちは同社と提携することを楽しみにしています。」

出典：Claroty 社プレスリリース

<https://claroty.com/press-releases/claroty-secures-usd100-million-in-strategic-growth-financing>

万博 イスラエル、2025年大阪・関西万博への出展を決定

イスラエルは熟慮の末、5年ごとに開催される権威ある国際博覧会「大阪万博2025」への参加を決定した。しかし、2020年のドバイ万博では、イスラエルは7000万シェケルの巨大なパビリオンを建設し、何百万人ももの来場者を集め、万博史上最も成功したイベントのひとつとされた。

ギラード・コーエン駐日イスラエル大使は金曜日（3月29日）、この件に関する書簡を自見万博担当相に送り、イスラエルの正式決定を伝えた。

この決定は、イスラエル・カッツ外相、ザチ・ハネグビ国家安全保障顧問、ヨッシ・シエリー首相府長官によって下された。首相府と外務省は、時間的な制約から、他省庁の予算をプールする代わりに、自分たちの仕事として引き受け、予算を分担した。

政府は10月11日の閣議でイスラエルの万博参加を承認するはずだった。しかし、戦争が勃発したため、承認のためのすべてのプロセスは凍結された。

日本政府は最終的な承認期限を1月25日とするなど、何度もイスラエルに通告した。結局、最終期限は3月31日まで延長された。

万博は世界各国が自国の成果を発表する場であり、「スタートアップとハイテクの国」として知られるイスラエルとしては見逃すわけにはいかなかった。

2月下旬にイスラエルを訪問した辻外務副大臣は、カッツ大臣とハネグビ氏と会談し、イスラエルに参加を要請したと伝えられている。注目すべきは、日本がウクライナ侵攻の影響でロシアの参加を禁じたが、イスラエルには参加を求めたことだ。

当初、7400万シェケルを投じた大型（Aタイプ）パビリオンの計画は、戦時下の予算の制約から断念された。その結果、面積860平方フィートのタイプCのパビリオンが選ばれ、パレスチナや発展途上国を含む他の80カ国と共有スペースが使用されることになった。タイプAのパビリオンを建設できるのは57カ国だけである。

カッツ大臣によれば、「特に、殺人テロ組織と正義の戦いを戦っている今、イスラエル国家にとって、日本で開催されるこの重要なイベントに参加することは非常に重要である。私たちは頭を高く掲げて到着し、さまざまな分野でイスラエル国家が世界に残した多くの功績と貢献を紹介する。私たちの参加は、イスラエルと国際社会との友好と協力の絆をさらに強めるでしょう。」と話す。

コーエン大使は、「私たちの努力が実を結び、イスラエルの輸出、技術革新、投資を促進するための世界で最も重要な見本市にイスラエルが参加できることを嬉しく思います」と述べた。

出典：Ynet

<https://www.ynetnews.com/business/article/bkehacr0>

以下、ニデック社プレスリリースより。

ニデック株式会社のグループ会社であるニデックモータ株式会社（以下、当社）と個人向け eVTOL(電動垂直離着陸機) を製造する AIR VEV 社（以下 AIR 社）は同社が開発中の 2 人乗り eVTOL 機、「AIR ONE」（エア ワン）の生産モデル開発向けモータの共同開発について合意しましたのでお知らせします。

AIR 社は、2018 年にイスラエルで設立された eVTOL の開発・製造企業で、個人のユーザーが空を飛ぶという究極の自由を身近にすることを目指しています。同社が開発中の eVTOL 「AIR ONE」はすでに 1,000 台以上の予約を獲得しており、機体認証取得後、初期受注分の納入を行う予定をしています。

今後、AIR 社および当社子会社であるニデック・エアロスペースの両社は中型 eVTOL 専用のモータを設計・開発し、現在急成長中の次世代空モビリティ（以下 AAM : Advanced Air Mobility）業界において、まだどの企業も参入していない分野の開拓を目指します。

当社は今後 AIR 社と共同で最大 100 マイルの航続距離を可能にする高効率モータの開発を目指します。この事業は米国とイスラエル間の革新的なクリーン・エネルギー共同研究を推進する産業研究開発財団 BIRD（Binational Industrial Research and Development）による資金援助を受けています。

AIR VEV 社 CEO 共同創業者 ラニ・プラウト氏コメント

「モータはあらゆる乗り物の心臓部である。AIR ONE の生産を前進させるために、ニデックというモータ市場において一流企業と評判が高いメーカーと協業できるということはとても素晴らしい。このパートナーシップは AAM 業界全体にとり大きな転機となるだけでなく、当社の使命、そして個人で駆ける空の旅を可能にするという当社の夢の実現に向けた一歩となる」

ニデック・エアロスペース社 CEO ビンセント・ブラレイ氏コメント

「ニデックのモータに関する専門知識と、当社の世界各地の製造能力を、AIR 社の革新的な eVTOL 機のために活用し、自由な個人での空の旅の実現を夢見る人々に、高機能モータを使用いただけるということで、我々もワクワクしている。当社の妥協を許さない品質基準と技術力は産業界全体において数十年にわたり広く信頼されており、AIR ONE を利用される方々が安心して使うことのできる安全性の高い航空製品向けモータを製作できることを非常に嬉しく思う」

AIR VEV 社

AIR 社は一般の人々が毎日利用する交通手段に大変革をもたらす、個人での空の旅を可能にする企業です。航空宇宙分野における革新性、成熟した自動車関連技術、そして自社の有する航空技術に対する厳格な安全技術が融合された、AIR 社だけが有する個人利用向け

eVTOL 機によって、誰もが容易に「空を駆ける」という画期的な体験をすることができます。AIR 社はチェン・ローゼン (Chen Rosen)、ナタニエル・ゴールドバーグ (Netanel Goldberg)、ラニ・プラウト (Rani Plaut) の 3 人が創業し、テルアビブ近くの町、パルデス ハンナの自然豊かな場所に位置し、今までよりさらに環境にやさしく、ワクワクする未来の移動手段を創造し、人々が自由に空を行き来する製品を開発する会社です。

Web サイト : <https://www.airev.aero>

ニデック株式会社

ニデックはモータ事業を中心に「回るもの、動くもの」に特化したソリューションを手掛ける「世界 No.1 の総合モーターメーカー」です。世界 46 カ国、約 340 社のグループ会社が持つそれぞれの技術力を活かした精密小型から超大型までの幅広いラインナップの製品は IT 機器や自動車、二輪車、商業、産業をはじめとする様々な分野に採用されています。今後も当社は軽薄短小、効率化技術で世の中に無くてはならない製品・ソリューションを圧倒的スピードで提供していきます。

Web サイト : <https://www.nidec.com>

出典 : ニデック社プレスリリース

<https://www.nidec.com/jp/corporate/news/2024/news0222-01>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

小売 RE:TECH DISRUPT2024 (2024年4月16日, オンライン)

小売同業者同士で学び、イスラエル発の最先端テック企業とつながるために作られたオンラインイベント。5月21日、6月18日、7月16日にも開催。

<https://www.retechdisrupt.com/>

半導体 CHIPEX2024 (2024年5月7-8日, テルアビブ)

イスラエル半導体業界最大の年次イベント。

<https://www.chipex.co.il/?CategoryID=217>

モビリティ ECOMOTION WEEK 2024 (2024年6月4日, テルアビブ)

イスラエル最大のスマートモビリティに関するイベント。

<https://www.ecomotionweek.com/>

モバイル ISRAEL MOBILE SUMMIT 2024 (2024年6月6日, テルアビブ)

イスラエル最大のアプリ/ゲーム/アドテクイベント。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

サイバ CYBERWEEK 2024 (2024年6月24-27日, テルアビブ)

イスラエルのテルアビブ大学で毎年開催されるサイバーセキュリティの主要イベント。

<https://cyberweektau.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2024年10月28日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

ナノテ NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

ヘルスケア イスラエル・ヘルステックセミナー（2024年4月19日、東京ビッグサイト）

「Pharma IT Digital Health Expo」においてイスラエル企業の技術を紹介するセミナーが開催される。

<https://israel-keizai.org/events/event/pharma-it-digital-health-expo2024/>

スタートアップ イスラエル・パビリオン（2024年5月15-16日、東京ビッグサイト）

SusHiTech Tokyo 2024 に、イスラエルのスタートアップを紹介するイスラエル・パビリオンが設置される。

https://israel-keizai.org/events/event/suchitech_tokyo_2024-global_startup_program/